



東洋製罐グループ

サステナビリティレポート 2023

目次

サ ス テ ナ ビ リ ティ 経 営	東洋製罐グループの経営思想・企業理念体系／東洋製罐グループ企業行動憲章	03
	会社概要	04
	東洋製罐グループのサステナビリティ経営	05
	ステークホルダーとの共創価値	06
東洋製罐グループのマテリアリティ (重要課題)		07
<hr/>		
環 境	東洋製罐グループの環境方針／東洋製罐グループの環境管理体制	09
	2030年目標と2022年度実績	10
	事業活動に伴う環境負荷／脱炭素社会へ向けて	11
	資源循環社会へ向けて	17
自然共生社会へ向けて		18
<hr/>		
社 会	Open Up! Products & Servicesの選定	21
	人権の尊重	22
	従業員の尊重	24
	責任ある調達	32
	品質保証	33
	社会貢献活動	34
<hr/>		
ガ バ ナ ン ス	コーポレート・ガバナンス	37
	コンプライアンスの徹底	38
	リスクマネジメント	42
<hr/>		
第三者保証		44
東洋製罐グループ関係会社		46

編集方針

東洋製罐グループは、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。

本レポートは私たちの具体的な動きがより皆さまに伝わるように、ESG (環境・社会・ガバナンス) の項目別に構成し、2022年度に実施したアクションを中心に紙面づくりをしています。本冊子に掲載されていない「方針・体制・データ」などの情報についてはWebサイトをご覧ください。

[東洋製罐グループホールディングス株式会社](#) > サステナビリティ

グループ各社の詳しい活動については、下記Webサイトをご覧ください。

[東洋製罐株式会社](#) > 環境情報

[東洋鋼板株式会社](#) > CSR

[東罐興業株式会社](#) > CSR

[日本クロージャー株式会社](#) > サステナビリティ

[東洋ガラス株式会社](#) > 環境活動

[メビウスパッケージング株式会社](#) > CSR

[東洋エアゾール工業株式会社](#) > 環境について

[TOMATEC株式会社](#) > CSR

基本報告

報告書の対象範囲	東洋製罐グループホールディングスを含む国内・海外グループ会社
対象期間	2022年4月1日～2023年6月30日
数値データ	2022年4月1日～2023年3月31日
発行	2023年9月
参考にしたガイドライン	GRI サステナビリティ・レポートニング・スタンダード

ナビゲーションボタンの説明

[◀](#) 前ページへ
 [▶](#) 次ページへ
 [↶](#) 直前のページへ
 [P.45](#) レポート内のページへ
 [🔗](#) 外部サイトへ

東洋製罐グループの経営思想

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、
人類の幸福に貢献します。

信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で
革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

東洋製罐グループの 企業理念体系

経営思想

規範

企業行動憲章
企業行動規準
方針・規程・ガイドライン

経営戦略

中長期経営目標
中期経営計画
機能別戦略

東洋製罐グループ企業行動憲章

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

常識や既存の枠にとらわれないイノベーションを通じて、社会に有用で安全な製品・システム・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。

2. 公正な事業慣行

過去の過ちを決して忘れず、目先の利益だけを追うことなく、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。

4. 人権の尊重

全ての人々の人権を尊重する経営を行います。

5. 消費者・得意先との信頼関係

消費者・得意先に対して、製品・システム・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得します。

6. 働き方の改革、職場環境の充実

従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重し、公正な人事・処遇と適切な人材配置を行うとともに、仕事と生活が両立できる働き方を実現します。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

7. 環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。

8. 社会参画と発展への貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。

9. リスクおよび危機管理の徹底

生命および健康への被害、反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害などのリスクに備え、危機管理を徹底します。

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

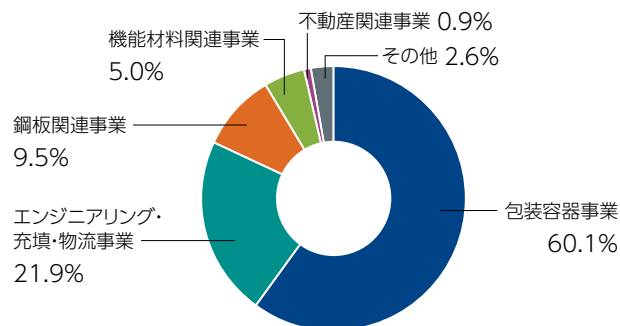
グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図ります。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止などに努め、その責任を果たします。

会社概要 (2023年3月31日現在)

東洋製罐グループホールディングス株式会社

創 立 1917年(大正6年)6月25日
 代 表 者 代表取締役社長 大塚 一男
 資 本 金 110億9,460万円
 本 社 〒141-8627
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
 大崎フォレストビルディング
 従業員数 488名(連結19,976名)

セグメント別売上高構成比



事業セグメント



包装容器事業

飲料用空缶・食品用空缶などの金属製品や、ボトルやパウチなどのプラスチック製品をはじめ、キャップ・紙製容器・ガラスびんなど、日常生活を支える各種包装容器の製造販売事業を展開しています。



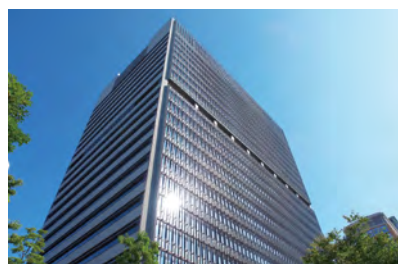
機能材料関連事業

磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。



エンジニアリング・充填・物流事業

製缶・製蓋機械や飲料充填設備などの製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品(液充填製品)の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業など、包装容器のバリューチェーンの拡大と、環境負荷低減を目指し事業を展開しています。



不動産関連事業

オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。



鋼板関連事業

缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。



その他

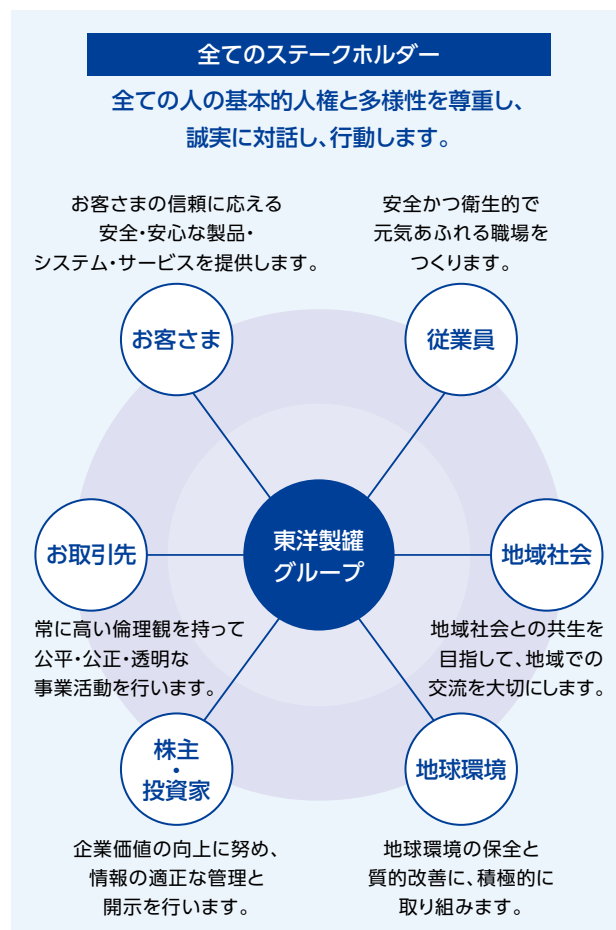
自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。

東洋製罐グループのサステナビリティ経営

東洋製罐グループ CSR 基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。

東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



グループサステナビリティ推進体制

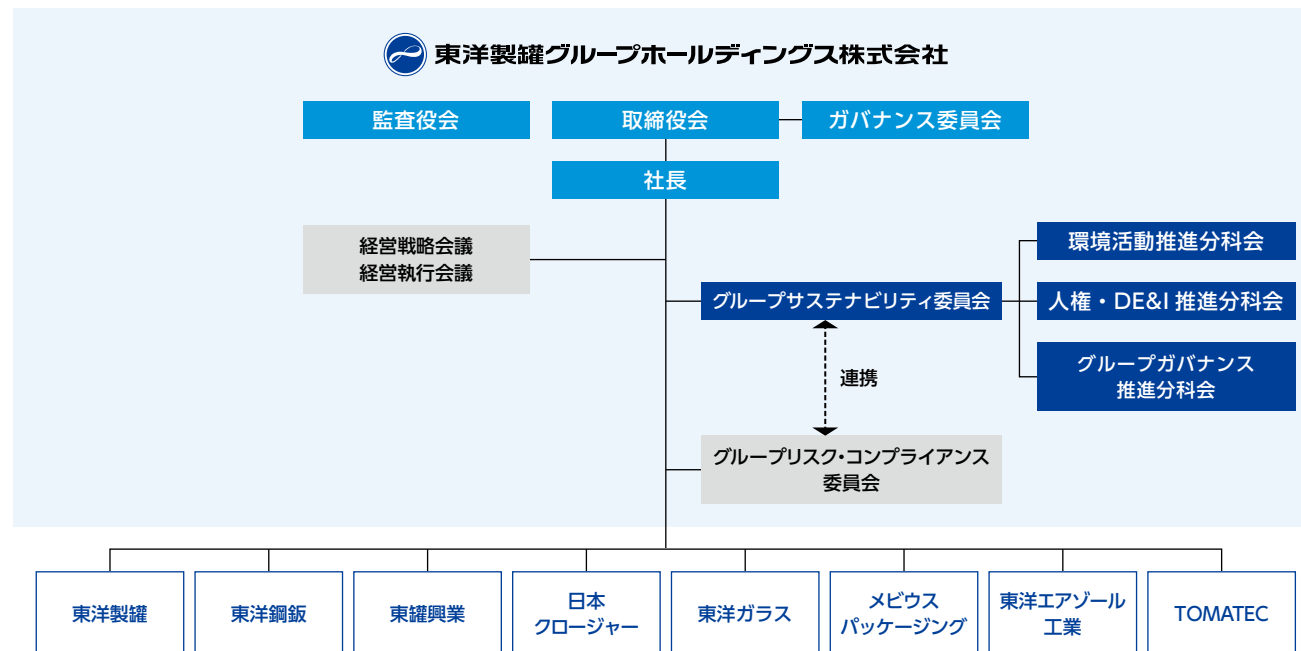
東洋製罐グループはサステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。

同委員会は、委員長である当社社長と、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、原則として年1回開催されます。

同委員会の活動内容は、遅滞なく取締役会に報告され、監

督を受ける体制となっています。また、同委員会において協議された事項は、必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議で報告され、事業戦略に反映されます。

2023年度よりESG（環境・社会・ガバナンス）ごとに推進分科会を設置し、同委員会を軸として、当社の各部門とグループ事業会社が横断的に連携してサステナビリティ関連活動を推進していく体制を整えています。




ステークホルダーとの共創価値

東洋製罐グループの事業は、全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係で成り立っています。国や地域におけるさまざまな社会的課題を察知し、当社グループの製品・サービスをご利用いただいているお客さま、お取引先、地域社会などと協働し、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。また、従業員の多様性に応じた働きやすい職場環境を整備し、新たな価値創造につながる人材を育成することで、競争力の維持・向上につなげていきます。併せて、昨今のESG投資への関心の高まりを受け、株主・投資家との対話についても積極的に行っています。

ステークホルダー	ステークホルダーへの価値提供	興味・関心	エンゲージメント例 (2022年度)
お客さま	お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な製品・サービスの提供 長期的な信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動 展示会への出展、Collaboration Fair 開催 イノベーションギャラリー（本社） Webサイトでの情報開示
お取引先	常に高い倫理観を持って公平・公正・透明な事業活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引関係づくり より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有 サプライチェーンの持続可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 調達活動 東洋製罐グループサプライヤー CSR ガイドラインに関する自己診断を実施（768社に依頼、672社から回答） Sedexを活用したグループ各社のセルフチェックを実施（14社52事業所）
株主・投資家	企業価値の向上に努め、情報の適正な管理と開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家視点での意見の経営への反映 適時適正な情報開示 当社事業や経営方針に関する理解・賛同の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会（1回） 決算説明会（2回） IRツール（統合報告書など） 株主・投資家向け Web サイトでの情報開示 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング（120回）
従業員	安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の整備 労働安全衛生の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営®・ダイバーシティにかかる取り組み 「健康経営優良法人2023」にグループ会社13社が認定 イントラネットを活用した情報発信 社内報の発行 従業員満足度調査の実施 人事評価制度、キャリア面談の実施
地域社会	地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生 企業市民としての責任遂行 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地への復興支援 環境保全活動 出前授業の実施 （小学生～高校生を対象としたキャリア教育などの授業実績：51校4,329名） 従業員によるボランティア活動 次世代育成支援活動（地域の中学生1,600名を文化芸術コンサートに招待） 容器文化ミュージアム校外学習受け入れ（16校325名）
地球環境	地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境への貢献に資する製品やサービスの提供 事業活動における環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な環境負荷情報の開示（統合報告書、サステナビリティレポートなど） Eco Action Plan 2030の実現に向けた事業活動を通じた地球環境への貢献 缶における水平リサイクルに向けた取り組み aTULCなどの環境配慮型製品の提案

※健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)

 東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」および中期経営計画2025で掲げた中長期の戦略・ありたい姿に照らし合わせ、以下の6つをマテリアリティとして設定しました。マテリアリティの特定プロセス、主な取り組み事例、リスクと機会については、Webサイトにて公開しています。

マテリアリティ	概要説明	KGI(指標と目標)		目標年度	2022年度実績
多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“多様性への対応”の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	認定された製品・サービスの売上高比率 30%以上		2030	17.1%(環境配慮型製品)
環境配慮型製品・サービスの開発と提供	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“持続可能な社会の実現”の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること				
環境への貢献	環境ビジョンやEco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	事業活動でのGHG排出量(Scope1、2)	50%削減 (2019年度比)	2030	16.0%削減(2019年度比)
		サプライチェーンでのGHG排出量(Scope3)	30%削減 (2019年度比)	2030	7.5%増加(2019年度比)
		枯渇性資源の使用量	30%削減 (2013年度比)	2030	16.0%削減(2013年度比)
		プラスチック製品の化石資源の使用量	40%削減 (2013年度比)	2030	15.5%削減(2013年度比)
		事業活動の水使用量(2022年度までの目標)	30%削減 (2013年度比)	2030	2.7%削減(2013年度比)
人権の尊重	自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し防止に努めること	自社内の人権デューデリジェンスの実施率	100.0%	2030	<ul style="list-style-type: none"> ●Sedexを活用した自社リスク評価をグループ14社52事業所で実施 ●外国人労働者の人権に関する実地調査を一般社団法人ASSC協力のもと実施(対象：メビウスパッケージング茨城工場)
		サプライチェーン内のデューデリジェンスの実施率	100.0%	2030	前年度に当社調達部門で先行実施した「CSR調達ガイドライン自己診断」を主要グループ事業会社8社に展開し、新たに454社のサプライヤーに対して実施
		人権に関する社内教育実施率	100.0%	2025	外国人労働者の人権をテーマに含むオリジナル教材を使ったeラーニングを、国内28社966名が受講
従業員の尊重	安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	女性管理職比率	6%超	2030	3.4%(2023年4月1日現在)
		女性採用比率	30%超	2025	22.4%
		男女の平均継続勤務年数の差異	3年以内	2025	3.4年(男性18.7年、女性15.3年)2023年3月31日現在
		10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合	70%超	2025	男性64.5%、女性50.0%(総合61.8%) 2023年3月31日現在
コンプライアンスの徹底	法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や反競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	法令や企業倫理、規範の遵守			



環境

Environmental

ここではマテリアリティ「環境への貢献」についてご紹介します

東洋製罐グループの環境方針	09
東洋製罐グループの環境管理体制	09
2030年目標と2022年度実績	10
事業活動に伴う環境負荷	11
脱炭素社会へ向けて	11
資源循環社会へ向けて	17
自然共生社会へ向けて	18

東洋製罐グループの環境方針

環境理念

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献します。

東洋製罐グループ環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。



東洋製罐グループの環境管理体制

東洋製罐グループでは、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長とするグループサステナビリティ委員会を組織し、サステナビリティ経営の推進を統括しています。

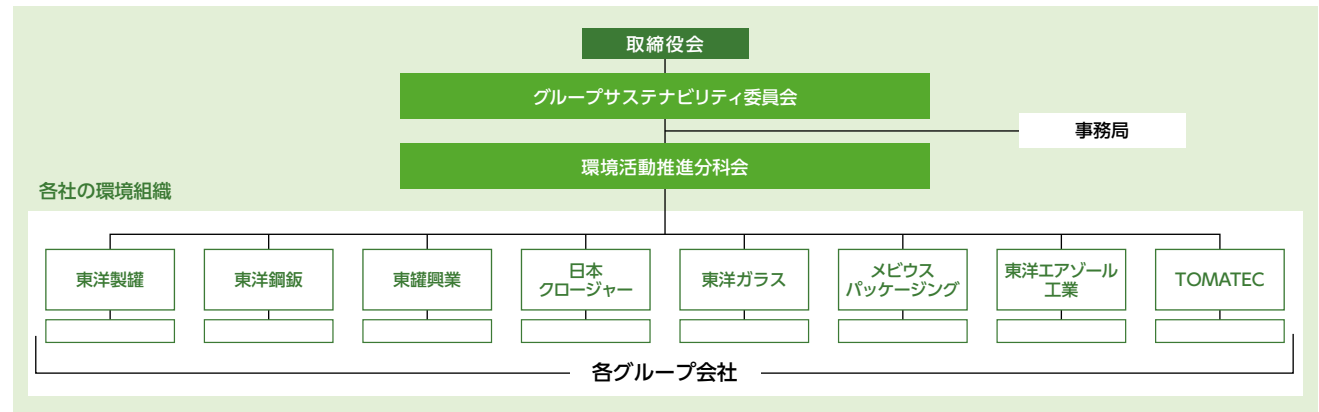
サステナビリティ経営の環境側面については、環境活動推進分科会において、グループ全体の環境活動を統括しています。グループ各社は、環境活動推進分科会での議論に基づき、その内容を自社で展開し、各社の環境活動を推進しています。

環境行動指針

1. 省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーの利用比率を向上し、CO₂排出量を削減します。
2. ライフサイクルを通じて、環境負荷を低減した製品・サービス・システムを提供するために、再生材料や再生可能材料の利用ならびに製品のリサイクル性向上などを実現する製品設計を行います。
3. 資源の有効利用のために、投入材料の削減、発生する廃棄物の削減および再資源化を行います。
4. 環境への影響が懸念される物質は使用量および排出量を削減するとともに、代替物質への切り換えに努めます。
5. 環境汚染を予防するとともに、地球規模での海洋プラスチック問題について、解決にむけて取り組みます。
6. ステークホルダーとの環境コミュニケーションを積極的に行い、相互理解に努めます。

2050年長期目標

1. CO₂排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。
2. 新規投入資源の使用量を削減し、再生材や再生可能材料への代替に努めます。
3. 製品・サービスのライフサイクルを考慮しつつ、地球上の生物や人類が永続的に共生できる社会の実現に貢献します。



2030年目標と2022年度実績

「Eco Action Plan 2030」に基づいた、2022年度のグループ全体での目標進捗状況は以下のとおりです。

評価指標：★★★★ 目標を達成できた ★★★ 目標に対してわずかに未達成 ★ 取り組みが不十分

環境ビジョン 「Eco Action Plan 2030」目標	2022年度実績	評価
脱炭素社会		
①事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2) を50%削減 (2019年度比)	①事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2) は基準年2019年度比16.0%削減となり、目標を達成できました。引き続き設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動、再生可能エネルギーの活用を継続、推進します。	★★★★
②サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3) を30%削減 (2019年度比)	②サプライチェーン上流および下流でのGHG排出量 (Scope3) は生産増やデータ収集の範囲拡大もあり、基準年2019年度比7.5%の増加となりました。リサイクル材の採用や軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みを強化していきます。	★
資源循環社会		
①枯渇性資源*1の使用量を30%削減 (2013年度比) ②プラスチック製品については化石資源*2の使用量を40%削減 (2013年度比) ●プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 (2013年度比) ●再生材・植物由来樹脂の利用率を30%向上 (2013年度比) ③全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に	①枯渇性資源使用量は基準年2013年度比16.0%削減となり、目標を達成できました。容器を主体とした軽量化や工程での歩留まり向上 (不良率低減) などの取り組みを、さらに推進していきます。 ②プラスチック製品の化石資源の使用量は基準年2013年度比15.5%削減となりましたが、目標は達成できませんでした。PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用することや、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど化石資源の削減を進めていきます。	★★
自然共生社会		
①環境リスク・環境汚染物質の低減 ●PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減 (2013年度比)	①PRTR法対象化学物質の排出・移動量は、基準年2013年度比16.9%削減となり、目標を達成できました。Eco Action Plan 2030の目標項目から外れますが、引き続き対象化学物質の排出・移動量削減に努めます。	★★★★
②生物多様性の保全を推進 ●事業活動の水使用量を30%削減 (2013年度比) (2022年度までの目標)	②水使用量 (取水量) は、基準年2013年度比2.7%削減となりましたが、目標は達成できませんでした。2023年度以降は、施策の実効性の評価をしやすい原単位目標に切り替え、活動を進めていきます。	★
③外部コミュニケーション活動の推進 ●海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開	③事業所からの樹脂ペレット漏出防止徹底のためのグループ共通のガイドラインを策定し、国内および海外の事業所に適用し推進しています。	★★★★

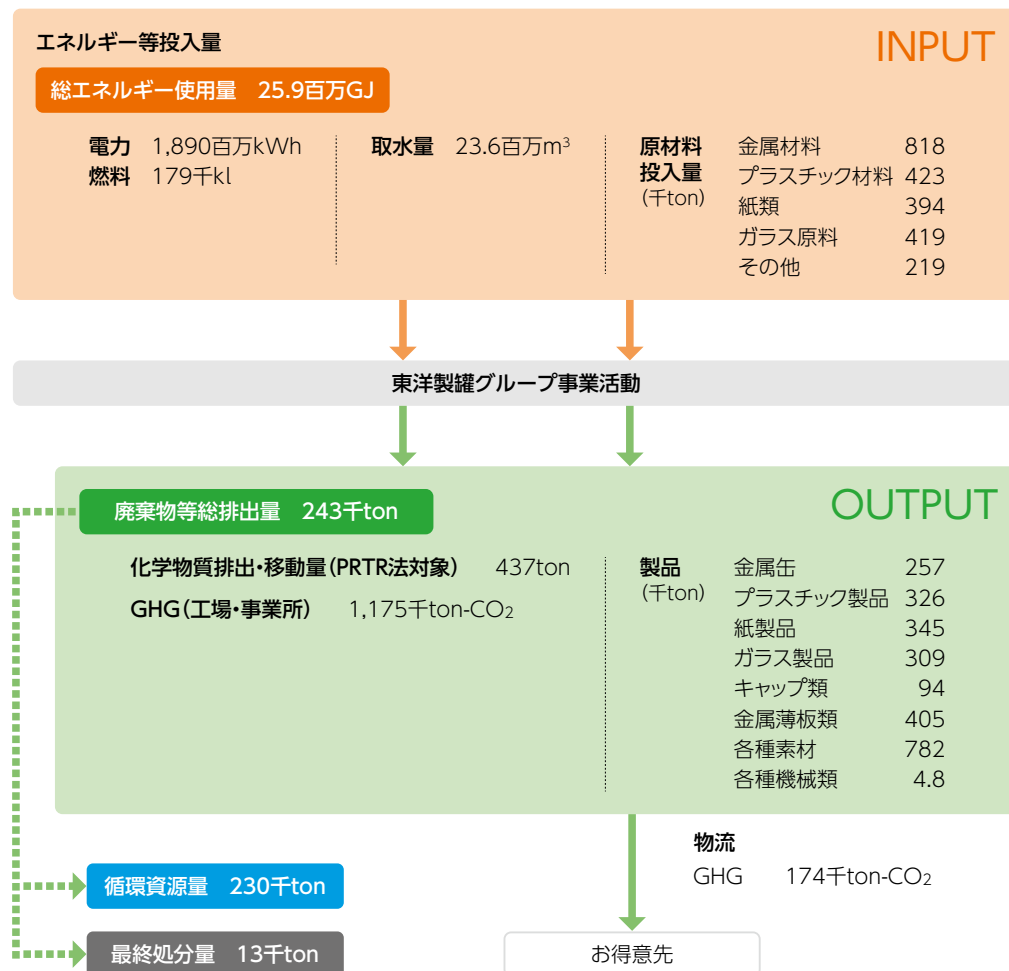
*1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源

*2 化石資源：石油・天然ガスなど

事業活動に伴う環境負荷

東洋製罐グループでは全体の物質収支の把握に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

東洋製罐グループ2022年度物質フロー



※ 重量で把握できない部品や副資材および製品は含まれていません

脱炭素社会へ向けて

大気中の温室効果ガス(以下、「GHG」)濃度上昇に伴う地球温暖化の進行は、人々の生活や社会に大きな負の影響を与えます。東洋製罐グループは事業活動、製品・サービスの双方からGHG排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

2030年環境目標を改定し、SBTイニシアチブによる「1.5℃目標」の認定を取得

東洋製罐グループホールディングスは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化するため、グループの中長期環境目標である「Eco Action Plan 2030」を見直しました。2030年の事業活動に伴うGHG削減目標を2019年度比で従来の35%削減から50%削減に、サプライチェーンに伴うGHG削減目標を従来の20%削減から30%削減に改定しました。改定された目標は、従来の2030年の目標値35%削減を2027年に達成することになり、実質3年の前倒しを目指す野心的な目標です。これらの削減目標は国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) イニシアチブ*の新基準「1.5℃目標」の認定を取得しました。東洋製罐グループは、徹底的な省エネ活動と再生可能エネルギーの活用により、「1.5℃目標」に沿ってGHG排出量を継続的に削減し、脱炭素社会の実現に向けた2050年目標であるカーボンニュートラルの達成を目指していきます。

※ SBTイニシアチブ：企業のGHG削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ



脱炭素社会へ向けて

TCFDの提言に基づく情報開示

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2030年の定量的、定性的な経営目標である「中長期経営目標2030」を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した活動を推進しています。また、2021年7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下、「TCFD」）の提言への賛同を表明しています。本項目ではTCFDの推奨する情報開示フレームワークのうち、「戦略」と「指標と目標」を中心に、当社グループの気候変動に対する取り組みを報告します。

戦略

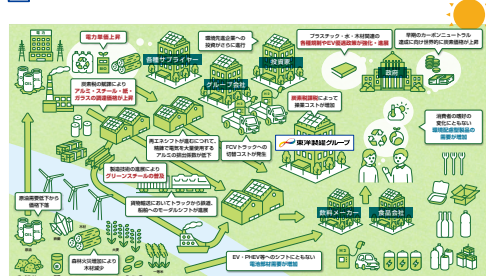
気候変動シナリオの選択

IEA（国際エネルギー機関）などが公表する気候変動シナリオを参照し、1.5～2℃、4℃の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては2030年における気候変動の影響を分析しています。

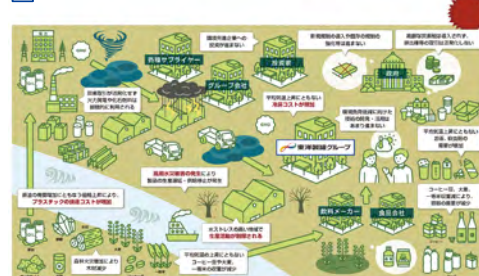
2023年度は、2022年度までの分析で考慮されていなかった事業領域を追加し、国内外の主要な事業領域を網羅するかたちでの分析を行いました。

分析対象事業：包装容器事業、エンジニアリング・充填・物流事業、
鋼板関連事業、機能材料関連事業

1.5～2℃シナリオの世界観へ



4℃シナリオの世界観へ



シナリオ分析結果

移行リスク

- 気候変動政策が導入される1.5～2℃シナリオにおいて、GHG排出への炭素税賦課により操業コストが上昇するリスクなどを特定しました。
- 対応案の検討では、「Eco Action Plan 2030」の目標達成が、負の影響を一定程度削減することを確認しました。2022年度に導入したインターナルカーボンプライシング制度（ICP）を活用しながらGHG削減投資に取り組むとともに、各施策の財務影響面の解像度を高め、財務計画と統合するかたちで目標達成に向けた活動を推進していきます。

物理的リスク

- 気象変化に伴い、水ストレスの高い地域で渇水のリスクが高まることや異常気象の激甚化による洪水被災リスクが高まること、経営に大きな影響を与えることを確認しました。
- 渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築し（2024年より運用開始予定）、これらの負の影響の軽減に努めていきます。

機会

- 1.5～2℃シナリオにおいて、EV・PHEV向けの電池部材および環境配慮型製品の需要増加に関する機会を特定しました。
- きたるべき需要の増加の見極めと、生産体制強化などの準備を進め、これらの機会を着実に当社グループの成長につなげていけるよう努めます。

脱炭素社会へ向けて

シナリオ分析結果一覧

財務影響+100億円以上：⬆️ 財務影響+100億円未満：⬇️ 財務影響±10億円未満：➡️ 財務影響▲100億円未満：⬆️ 財務影響▲100億円以上：⬇️

重要なリスク・機会の項目		時間軸	1.5～2℃シナリオ		4℃シナリオ		当社グループの対応	
移行リスク	政策・規制	炭素税負担	中期	新たな炭素税の導入で操業コスト101億円増加※1	⬇️	新たな炭素税は導入されない	➡️	●2030年までに事業活動のGHG排出量▲50%(2019年度比)※2
		電力単価変動	短期	電力単価の増加による操業コスト増加	⬇️	電力単価の低下による操業コスト減少	➡️	●太陽光発電システムの導入 ●ICPによる省エネ投資加速
		バージンプラスチックを使用した容器包装へのプラスチック税課税	中期	新たな課税の導入で税賦課分を単価から差引いた場合の売上減少	⬇️	新たな課税は導入されない	—	●全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換※2 ●再生材使用比率の向上
		飲料ボトルへの再生プラスチック使用義務化	中期	再生プラスチックの含有割合引き上げのためのコスト増加	⬇️	新たな再生プラスチック使用義務化は導入されない	—	●2030年までにプラスチック製品における化石資源使用量▲40%(2013年度比)※2
		森林伐採税による原紙価格変動	中期	原紙調達先への森林伐採税賦課により原紙価格上昇	➡️	原紙調達先への森林伐採税賦課は行われない	—	●紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進
	原材料価格	原油価格変動による石化原料価格変動	短期	原油需要低下による石化原料調達コスト減少	⬆️	原油価格の上昇による石化原料調達コスト増加	⬇️	●化石資源の使用量削減※2
		炭素税による原材料価格変動	中期	新たな炭素税の導入で石化原料、鋼材、アルミニウム、原紙、ガラスの調達コスト増加※1	⬇️	新たな炭素税は導入されない	➡️	●化石資源の使用量削減※2 ●バイオマス材料の活用 ●低炭素鋼材・アルミの使用
		グリーンスチール普及の影響	中期	グリーンスチール普及による鋼材調達コストの増加	⬇️	グリーンスチールは普及しない	—	●缶のゲージダウンによる鋼材使用量の削減
	低炭素・次世代技術	FCVトラックへの切り替え、自動車貨物減少	中期	FCVへの切り替えコスト負担、モーダルシフトによる収益減	➡️	FCVへの切り替えは進まずモーダルシフトも進展しない	—	●FCVへの早期切替による補助金活用で負担軽減
	物理的リスク	気象変化	渇水による取水停止	中期	水ストレスの高い地域において生産活動が制限される	⬇️	水ストレスの高い地域において生産活動が制限される	⬇️
気温上昇に伴う空調への影響			中期	夏季空調電力使用量増加により操業コスト増加	⬇️	夏季空調電力使用量増加により操業コスト増加	⬇️	●太陽光発電システムの導入 ●省エネ、ヒートポンプ活用
森林火災による紙パルプ供給への影響			長期	森林火災の増加により原紙調達コストが増加	➡️	森林火災の増加により原紙調達コストが増加	➡️	●紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進
農産物収量の減少			長期	大麦(ビール原料)、コーヒー豆、上等米(日本酒原料)の収量減少で売上減	➡️	大麦(ビール原料)、コーヒー豆、上等米(日本酒原料)の収量減少で売上減	➡️	●農産物原料の収量増減の影響は軽微と想定、将来リスクとして経過を注視していく
異常気象の激甚化		被災に伴う物損・逸失利益	短期	洪水リスクの上昇による物損・逸失利益発生増加	⬇️	洪水リスクの上昇による物損・逸失利益発生増加	⬇️	●水リスクの総合マネジメント・システムを構築し、リスク低減を推進 ●BCP訓練の実施
		保険料の増加	短期	洪水・台風の増加に伴う保険コストの増加	➡️	洪水・台風の増加に伴う保険コストの増加	➡️	●保険契約内容の見直しによる費用対効果の改善

※1 1.5℃シナリオにおける財務影響額を記載 ※2 Eco Action Plan 2030における各種目標

脱炭素社会へ向けて

シナリオ分析結果一覧

財務影響+100億円以上：⬆️ 財務影響+100億円未満：⬆️ 財務影響±10億円未満：➡️ 財務影響▲100億円未満：⬆️ 財務影響▲100億円以上：⬇️

重要なリスク・機会の項目		時間軸	1.5～2℃シナリオ	4℃シナリオ	当社グループの対応
機会	消費行動の変化	環境配慮型製品の需要増加	環境配慮型製品の売上増加 ➡️	環境配慮型製品への需要は高まらない ➡️	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品のラインナップ拡充と拡販 成長率の高い環境配慮型製品への投資加速
		殺虫剤の需要増加	夏場の平均気温上昇により 殺虫剤需要が増加し エアゾール充填事業の売上増加 ➡️	夏場の平均気温上昇により 殺虫剤需要が増加し エアゾール充填事業の売上増加 ➡️	<ul style="list-style-type: none"> 殺虫剤充填事業の対応力を適宜強化
	低炭素商品の拡大	EV・PHEVの普及	EV・PHEVで使用される電池部材の 需要が増加し、売上が増加する ⬆️	EV・PHEVで使用される電池部材の 需要が増加し、売上が増加する ⬆️	<ul style="list-style-type: none"> EV・PHEVで使用される電池部材の 増産体制構築

指標と目標

GHG削減量

東洋製罐グループは、2050年長期目標としてGHG排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルを実現することを目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030年におけるGHG排出量の削減目標を下記のとおり定めています。

なお、本目標は国際的なイニシアチブであるSBTの新基準「1.5℃目標」の認定を取得しています。

事業活動でのGHG排出量 (Scope1,2)

50%削減 2019年度比

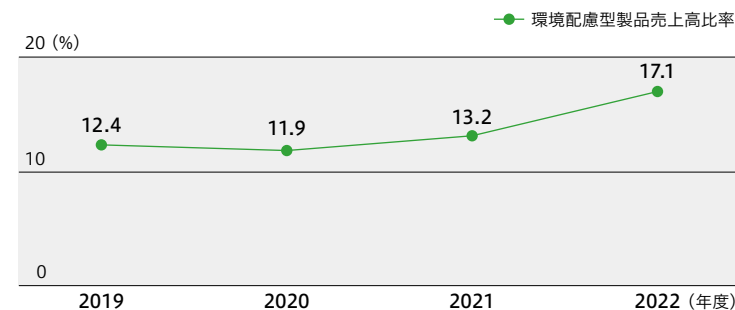
サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)

30%削減 2019年度比

環境配慮型製品の売上高の全売上高に占める比率

東洋製罐グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」をマテリアリティ（重要課題）の一つとしています。

気候変動のシナリオ分析において、「消費行動の変化による環境配慮型製品の売上増加」が成長の機会として特定されており、その進捗を把握する指標として、全売上高に占める当該製品の売上高比率を管理します。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

脱炭素社会へ向けて

事業活動でのGHG排出量 (Scope1,2)

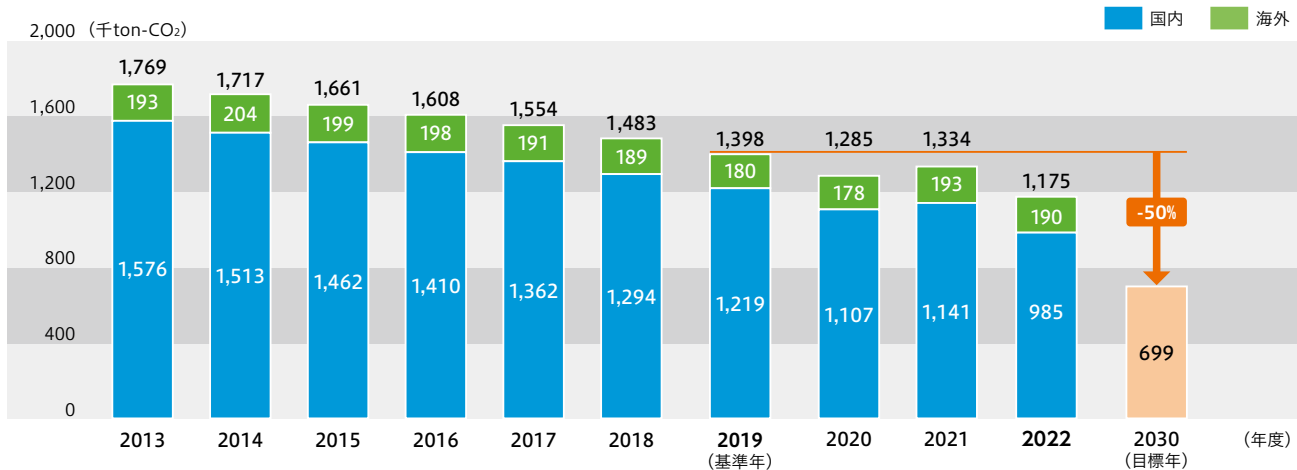
2022年度事業活動でのGHG排出量は、前年度に比べ12%減少し、1,175千ton-CO₂★でした。

国内事業所では、空気圧縮機の更新や窯マイナーリペアなどの各種省エネルギーの取り組みに加え、非化石証書購入により、前年度より159千ton-CO₂減少しました。一方、海外事業所では、前年度と同等の排出量でした。

2023年度も引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めていきます。

★マークを付した指標は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社の保証を受けています。

事業活動でのGHG排出量の推移



※一部の海外事業所の集計が重複していたため、修正しました

サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)

東洋製罐グループでは、GHGの自社の直接排出量（燃料などの燃焼に伴うScope1）と間接排出量（電力使用に伴うScope2）に加え、サプライチェーンの上流および下流の排出量（Scope3）を算定しています。東洋製罐グループの環境ビジョンであるEco Action Plan 2030で、Scope3のGHG排出量は2030年までに2019年度比30%削減を目指しています。

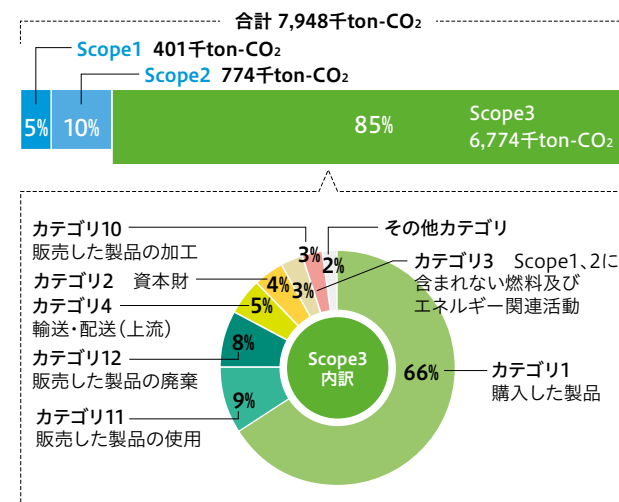
2022年度のScope3排出量は、サプライチェーンを含めた全体に対して85%を占めています。また、Scope3の内訳では、購入した製品（カテゴリ1）の割合が66%を占め、次いで販売した製品の使用（カテゴリ11）、販売した製品の廃棄

（カテゴリ12）と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達に伴うGHG排出量の削減への取り組みがますます重要となっています。製品の軽量化、再生材料の利用、植物由来材料の利用などの推進を原材料メーカーとともに進めていきます。



P.11とP.15のGHG排出量算定基準は、P.45を参照ください。

サプライチェーンでのGHG排出量 (2022年度)



脱炭素社会へ向けて

取り組み実績

川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会に参画

メビウスパッケージングは川崎市が民間事業者と連携し、川崎臨海部のカーボンニュートラルを目指して設立した「川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会」に参画しました。

川崎市では2050年カーボンニュートラル社会の実現を目指し、あるべき将来像とその実現に向けた戦略を示すため、「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を策定するとともに、同協議会を設立しています。

メビウスパッケージングは、環境目標「MPG エコアクションプラン2030」を策定し、2030年度までにScope1、2を2019年比で50%削減することで、脱炭素社会実現に貢献することを目指しています。

同社の主力工場の一つである川崎工場は川崎臨海部に位置します。「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」は、自社の目標とも合致するものであり、積極的に貢献をしていく考えです。

2050年に向けた長期的な取り組みですが、まずは川崎市役所や参画企業の方たちとの交流を通じて、工場から出るプラスチック廃棄物を水素製造の原料として活用する取り組みや、工場敷地内に燃料電池式水素発電設備を導入する検討を始めました。このような取り組みを通じて、自社の生産活動のGHG排出量を段階的に削減し、川崎市とともに持続可能なものづくりへの転換を目指していきます。

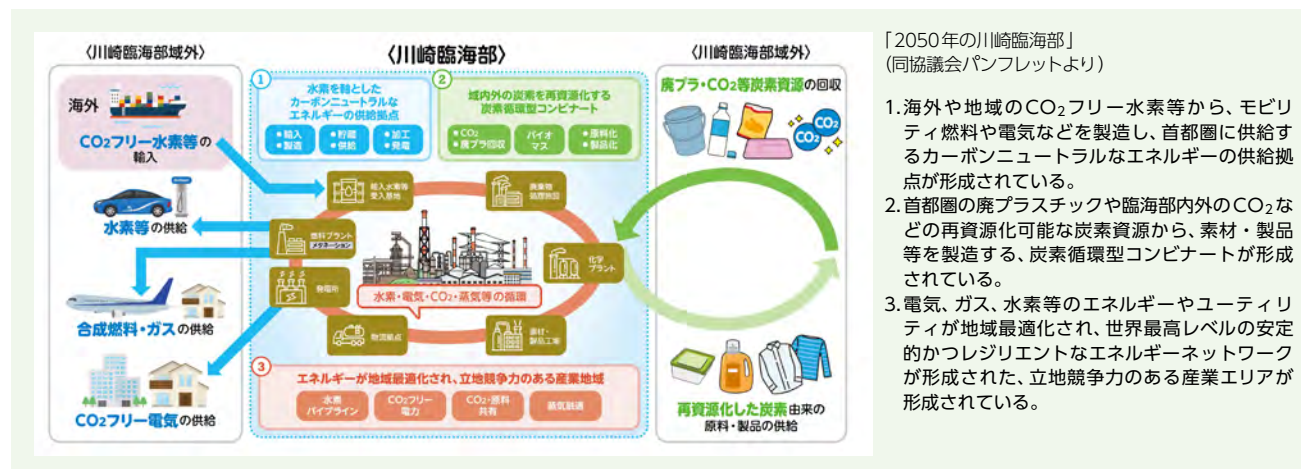
モーダルシフトの推進

輸送力の確保が今まで以上に厳しくなると懸念されている物流2024年問題への対応と、GHG排出量削減をはじめとした環境対応を両立する物流の取り組みとして、東罐興業と東罐ロジックではトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを積極的に推進しています。従来の鉄道12フィートコンテナに加え、大型トラックの荷台とほぼ同等の大きさの31フィートコンテナを使用することで、1回あたりの貨物輸送量は変わらずGHG排出量を約1/13に抑えられます。今年度は九州から関東への長距離トラック輸送の一部を鉄道コンテナへ切り替えました。今後も対象区間を拡大してモーダルシフトをさらに進める計画です。

太陽光発電設備の導入推進

東洋製罐グループでは、事業活動によるGHG排出量削減の取り組みとして、太陽光発電設備の導入を進めています。2023年4月に稼働を開始した東洋メビウス熊谷物流センターでは、再生可能エネルギーの太陽光発電設備を採用しました。平置き棟屋根上に太陽光発電パネルを688枚設置し、毎時最大約160kWの発電が可能です。年間使用電力量700千kWhのうち、270千kWhを太陽光発電で賄うことで、再エネ率40%達成を目指します。

また、太陽光発電室は倉庫一階の床上2.6mの架台に設置し、水害に備えています。停電時には自立運転機能を一部備えており、災害時の非常用電源として活用することができます。




☞ 参照サイト名 川崎市HP 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想

資源循環社会へ向けて

東洋製罐グループの事業は、金属や石油といった枯渇性資源から作られた原材料を加工することで包装容器や銅板などを製造しています。そのため投入材料を削減し、発生廃棄物の削減および再資源化を図るなど、資源を有効利用することはグループの大きな使命といえます。特に包装容器廃棄物は、環境省による2021年度の家ごみ組成調査*で、容積比で66%含まれていることがわかっています。

「Eco Action Plan 2030」では、資源循環社会の達成に向けて、枯渇性資源の使用量30%削減の目標を掲げ、活動を進めています。従来より実施している容器の軽量化に加え、再生材の積極的な活用にも取り組んでいます。金属缶における再生材使用比率の向上、プラスチック容器における再生材、植物由来樹脂の利用率向上は、「Eco Action Plan 2030」の目標達成、さらには社会的な課題の解決にもつながります。これらの活動は資源の有効利用だけでなく、材料製造時におけるエネルギー削減にも寄与するため、地球温暖化対策の観点からも重要な取り組みであると考えています。また、分別に適した製品設計開発や使用済み容器の回収を促進する仕組みづくりにも取り組み、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

 ※容器包装廃棄物の使用・排出実態調査の概要(令和4年度)

UNDPインドネシアと「SDGアカデミーインドネシア」共同開催

日本クロージャーはUNDP(国連開発計画)インドネシアと、サーキュラーエコノミーをリードするインドネシアの人材育成を目的とした能力開発プログラム「SDGアカデミーインドネシア」を共同開催しています。インドネシアの中央政府や民間企業、市民団体などから総勢600名の参加

者が集まりました。

プログラム前半の「サーキュラーエコノミーダイアログ」では、クロージャーメーカーとして培った環境共生型パッケージやごみの分別回収に関する知見を共有しながら、参加者と議論を行いました。サーキュラーエコノミーへの取り組みを先進的に実施する日本国内の企業・団体にもご協力いただき、さまざまな視点での事例を議論の際に提供しています。2023年5月よりスタートしたプログラム後半の「リーダーシッププログラム」では、サーキュラーエコノミー実現に向けたプロジェクトの実証実験を実施し、実践を交えた今後のアクションを模索しています。今後もクロージャーのリーディングカンパニーとして参加者と一体となり、インドネシアでのサーキュラーエコノミーの実現を目指していきます。



PETボトル用キャップの水平リサイクル 「キャップ to キャップ」実現に向けたコンソーシアムを発足

日本クロージャーはPETボトル用キャップの水平リサイクル実現に向けて、アサヒグループジャパン株式会社、双日プラネット株式会社と共同で2023年1月より技術検証の取り組みを開始しました。

現在、清涼飲料業界ではPETボトルの水平リサイクルが推進されていますが、キャップはリサイクルの実態把握が進んでおらず、回収・リサイクルの実態把握や方法の確立が課題となっています。コンソーシアム



では各社の強みを活かし、キャップ回収スキーム構築やリサイクル技術検証、再生樹脂および商品の品質基準確立といったバリューチェーン全体の課題を克服し、プラスチック資源循環についての社会課題解決に取り組みます。

「BREW at the ZOO」カップリサイクルチャレンジ

東罐興業は日本製紙グループ各社、キッズプロモーションと共同で、千葉市が千葉市動物公園で行ったクラフトビールと音楽のイベント「BREW at the ZOO」での紙コップ再生啓発イベント「カップリサイクルチャレンジ」に協力しました。

紙コップで提供されたビールを楽しんだ来場者は、東罐興業が開発したコップ洗浄機「Re-CUP WASHER」を使って紙コップを洗浄、分別します。そして回収した紙コップを日本製紙が段ボール原紙にリサイクルします。

使用済み紙コップは、通常は一般廃棄物として焼却処理されますが、昨今の紙容器リサイクルに対する市場ニーズに対応して、東罐興業と日本製紙グループは、新たに使用済み紙容器の再資源化を目指しています。

今回の事業協力は、消費者に紙容器リサイクルに関する正しい理解を深めていただくために実施しました。消費者自身が紙コップの洗浄を体験することで新しいリサイクル活動に参加したという実感を持っていただき、使用済み紙容器リサイクルの社会への定着を目指します。



資源循環社会へ向けて

「ごみフェス2023」オープニングイベント開催

東洋製罐グループは、ごみ清掃員でお笑い芸人のマシンガンズ滝沢氏が主宰する、ごみを減らすための活動を行う“滝沢ごみクラブ”とのコラボレーションを実施しました。

“滝沢ごみクラブ”は、2023年5月3日(ごみの日)から5月30日(ごみゼロの日)までの約1ヶ月間、全国各地で「ごみフェス2023」を行いました。その初日にあたる5月3日には、“参加するSDGs「しなきゃ」から「したい」へ!”というテーマのオープニングイベントを、当社(大崎フォレストビルディング)で開催しました。ごみのリサイクルを「しなきゃいけないこと」から、楽しく「したい」と感じてもらえるような機会づくりが開催テーマで、SDGsをより身近に感じられるようになるさまざまな催しを用意しました。

※ごみフェス2023の総合プロデューサーの滝沢氏は、東洋製罐グループの公式YouTubeチャンネルで公開されている「しげのすけと容器にいさまSHOW!」でメインキャラクターのしげのすけの声も担当しています。

入場料はリサイクル可能な「容器ごみ」としました。会場では東洋製罐グループで展開しているリサイクルできる段ボール製テントや、PETボトルキャップを遊びながら回収できるキャプテンBOX、紙コップを洗浄しリサイクルを推進するRe-CUP WASHER、ガラスびんからアップサイクルされたルーピースなど、さまざまな体験コーナーを用意。ステージでは滝沢氏とアルピニストの野口健氏や芸人とのトークイベント、ごみやSDGsにまつわる紙芝居、ごみにまつわる音楽の演奏などの催しが行われました。

イベントには、近隣住民をはじめ約300人の方が参加されました。



こんな展示も! プラスチックを食べる昆虫!?

自然共生社会へ向けて

設備のリスク管理

東洋製罐グループでは、工場からの油の流出、排水処理の不具合などによる異常排水の流出など、公共用水域(河川や海など)や地下水の水質に悪影響を及ぼしうる事故を未然に防止することを目的として、各社の環境マネジメントシステムに従いリスク管理に努めています。特に環境事故の発生リスクの高い設備は、2021年度に制定した「東洋製罐グループ設備の環境リスク管理ガイドライン」をもとに、設備の配管、槽類、バルブなどの劣化や損傷などを定期的に管理しています。今後も継続的に各社の環境マネジメントシステムに基づいてPDCAを回すことで改善を図っていきます。

美化活動をごみ拾いアプリ「ピリカ」で発信

東洋製罐グループでは、ごみ拾いアプリ「ピリカ[※]」を活用して、各社で行っている美化活動の様子を公開しています。2022年度の取り組み結果は、参加者509名、拾ったごみの量9,536Lで、グループ内での最多参加人数は東洋製罐基山工場の122名でした。

今後も地域や関係先と連携しながら、グループでの美化活動に取り組んでいきます。



日本ナショナル製罐



琉球製罐

[※ピリカ活動報告ページ](#)

自然共生社会へ向けて

海洋プラスチックごみ問題に対する取り組み

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスを通じた活動

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題。その解決に向け、プラスチック製品のより持続可能な使用や代替素材の開発、導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速する必要があります。そのような背景から、サプライチェーンを構成する幅広い事業者で構成される「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」が2019年1月に設立されました。参加企業は2023年4月時点で486社・団体にのぼり、サプライチェーンの中の幅広い業種の企業が参加しています。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を越えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。

また東洋製罐グループは、2020年に新たに策定されたアクションプランを実行する5つのワーキンググループ活動全てに参画し、そこで行われる実証試験の計画づくりなどの作業に参加しています。CLOMAでのこれらの活動を通じて、東洋製罐グループはこれからも海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献していきます。

[🔗 Japan Clean Ocean Material Alliance \(CLOMA\)](#)

ダムの外来魚調査に使える環境DNAチップを開発

東洋鋼鋳が医療分野において開発したDNAチップ遺伝子解析システムが、山口大学、日本工営株式会社との共同研究により、環境分野に応用できることがわかりました。

従来、ダム貯水池に生息している外来魚の実態調査は、調査員がダムに潜ったり、網で捕獲していたりしたため、コストや手間がかかっていました。今回開発した環境DNAチップを用いてダム貯水池の水1Lを採取し分析を行うと、どのような外来魚がいるのかを簡単に判別することができます。外来種とは、本来その地域に生息していない生物種の総称であり、その侵入によって生態系は深刻なダメージを受けていることが知られています。

ダム貯水池の水には、外来魚のフンや鱗に含まれるごくわずかなDNAが存在しており、この環境DNAチップは、そのような微量なDNAも捉えることができます。

この研究成果は2022年6月に国際学術誌「Landscape and Ecological Engineering」に掲載されました。

東洋鋼鋳は今後も医療用のDNAチップを拡大していきますが、このようなダム貯水池や河川の環境保全といった、SDGsにつながる環境分野にも貢献していきます。



ブルーカーボン・ネットワークへの参画

SDGsのゴール「13.気候変動に具体的な対策を」と「14.海の豊かさを守ろう」の観点から「ブルーカーボン」が近年注目されています。陸上の植物と同じように、海草や海藻は生長する際に二酸化炭素を吸収します。こうした海洋の生態系によって貯蔵される炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれています。

東洋ガラスは、緩水溶性ガラス*の技術を保有しており、ガラスに溶け込ませた有効成分がゆっくりと水に溶け出す特性を利用し、藻場の再生などブルーカーボン生態系の促進に貢献しています。

このたび東洋製罐グループホールディングスは、NPO法人ブルーカーボン・ネットワークの賛助サポーターとなり、国内外のブルーカーボンや藻場再生の取り組みに関する情報共有および支援や、気候変動、海の生態系などに関する情報共有を行っています。

2022年10月には熱海で開催されたブルーカーボン・ネットワークのセミナーと現地見学会に参加し、2023年2月にはブルーカーボンに関する新たなアプローチなどに関する意見交換を行いました。

今後も、ブルーカーボンに関する多様な研究機関や団体、企業などと協働し、海洋の生物多様性保全や気候変動対策に取り組んでいきます。



[🔗](#) ※緩水溶性ガラスについては、こちらをご覧ください。



社会

Social

ここでは「Open Up! Products & Services」およびマテリアリティである「人権の尊重」「従業員の尊重」と、社会課題への取り組みについてご紹介します

Open Up! Products & Servicesの選定	21
人権の尊重	22
従業員の尊重	24
責任ある調達	32
品質保証	33
社会貢献活動	34

Open Up! Products & Servicesの選定

 Open Up! Products and Services

東洋製罐グループのマテリアリティ（重要課題）である「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品・サービスについて、グループの製品から選定した21製品をグループサステナビリティ委員会において「Open Up! Products & Services」として選定しました（2023年3月時点）。

選定製品はホームページで公開しています。

多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供



Finger Fitting Tab

東洋製罐

指にやさしく開けやすい新たなタブ。食缶用イージーオープンエンドの開口用タブに、指にフィットする凹型形状を採用



DNAチップ

東洋鋼鋳

遺伝子解析用のDNAチップ。一枚のチップで、複数の遺伝子を同時に測定することが可能となり、有効な治療の提供や、健康寿命の延伸に貢献。ヘルスケア、食品、環境分野などへの応用にも対応



次世代エアゾール (ドローン用)

東洋エアゾール工業

Bag-On-Valve (BOV:パウチ内袋が一体となったバルブ)の採用により、噴射剤として環境負荷の少ない窒素ガスが使用可能。さらに専用吐出装置(SABOT)によりドローン等に搭載することができ、これにより足場が必要な高所や危険な場所でのドローン作業を実現



易開封容器

日本クロージャー

キャップ側面に設けたリングで外径を大きくし、握りやすさ、開けやすさを向上させたスパウトキャップなど

環境配慮型製品・サービスの開発と提供



遮熱顔料 (近赤外線反射型顔料)

TOMATEC

太陽光などに含まれる近赤外線の吸収により温度上昇を抑制する黒顔料



リサイクル材使用ボトル

メビウスパッケージング

再生プラスチックをストレッチブローボトルに使用することで、循環型社会の形成に貢献するとともに、プラスチック材料の製造段階で排出されるGHGの削減を導きます



Re-CUP WASHER

東罐興業

消費者参加型カップ洗浄機。マテリアルリサイクルの課題「食品残渣」を解決。可燃ごみを資源循環へ



エコロジーボトル

東洋ガラス

使用後のガラスびんから作られる再生原料(カレット)を90%以上使用した製品。ガラスびんは何度でもガラスびんに再生することができます。カレットの利用率を引き上げ、資源循環への高い貢献と省エネ・省資源を実現



人権の尊重

[東洋製罐グループ人権方針](#)

国連グローバル・コンパクトへの署名

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、国連と民間 (企業・団体) が手を結び、持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブです。署名する企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則の支持と実践が求められています。

東洋製罐グループは、2022年10月にUNGCを支持する署名を行いました。10原則に従った責任ある事業活動を行うとともに、SDGsの達成に向けて行動することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

また、UNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも加入しています。各分科会では、他社の実践事例や専門家から学び、サステナビリティの考え方や取り組みについて議論し、情報交換をしています。また、参加企業・団体が共同で成果物を制作し、情報を発信するといった活動も行っています。

※ 2022年度参加分科会：ESG、レポーティング研究、サプライチェーン、GCの社内浸透研究、人権教育、人権デューデリジェンス (HRDD)、WEPs、環境経営、サーキュラーエコノミー、防災・減災 (DRR)、腐敗防止

WE SUPPORT



人権問題への理解を深めるeラーニング実施

当社グループでは、国内外グループに属する全従業員を対象に、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「企業行動規程」の浸透活動を通じて人権課題への理解を促進しています。

人権の啓発活動として、これまでビジネスと人権のeラーニング教材「人を大切に eラーニング エssenシャル版」(制作：一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター [ヒューライツ大阪]、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本) を、2019年度から2021年度の3年間で延べ5,806名が受講し、事業活動と人権とのつながり、および国際規範である「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などについて学んできました。

2022年度は、eラーニングの教材を下記4つのセクションに分類した内容で自社作成し、学習を行いました。

Section	1 : 人権とは ~ ビジネスと人権
	2 : 人権デューデリジェンス
	3 : 東洋製罐グループ人権方針
	4 : 外国人労働者の課題

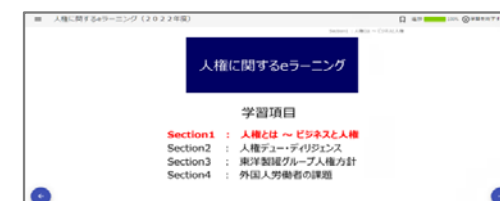
今回のeラーニングの受講対象者は、業務上、外国人労働者と関わりが強い部門 (雇用、契約、コンプライアンスなど) の役員や従業員979名としました (修了率99%)。東洋製罐グループの人権方針や自社における外国人労働者の課題などの理解浸透を図るため、内容は自社で考案しました。身近な人権課題と接することにより、人権の尊重に関して深く学ぶことができました。

今後も人権の尊重が企業文化として定着するように、人権啓発活動に取り組んでいきます。

2022年度 実施会社

東洋製罐グループホールディングス	
東洋製罐	<ul style="list-style-type: none"> ・本州製罐 ・日本ナショナル製罐 ・琉球製罐 ・東洋製罐グループエンジニアリング ・東洋メビウス
東洋鋼鉄	<ul style="list-style-type: none"> ・富士テクニカ宮津 ・鋼鉄商事 ・鋼鉄工業 ・東洋パックス ・共同海運 ・東洋パートナー ・下松運輸
東罐興業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本トーカンパッケージ ・東罐興産 ・東罐高山 ・東罐ロジテック ・サンナップ ・尚山堂
日本クロージャー	
東洋ガラス	
メビウスパッケージング	
東洋エアゾール工業	
TOMATEC	
東罐共栄	

[東洋製罐グループ人権方針](#)



人権の尊重

 東洋製罐グループ人権方針

外国人労働者、外国人技能実習生の人権 現地調査実施

東洋製罐グループでは、2019年に実施した「人権課題の定量調査」において優先すべき人権課題は「労働安全衛生」「適正賃金・労働時間」「先住民の権利」であると特定されました。調査結果を受けて、日本国内のグループ会社における「外国人労働者」「外国人技能実習生」の人権に関する現地調査を実施しました。一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン (ASSC) の協力を得て行いました。具体的には、メビウスパッケージング茨城工場と東洋エアゾール工業三重工場で、契約書などの書類チェック、住環境の現地確認のほか、外国人労働者・技能実習生12名に対する母国語でのインタビューを実施しました。今後は調査結果を踏まえ、他グループ会社においても人権課題のチェックを行い、改善に努めます。



ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

東洋製罐グループは、NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「2022年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム (人権デューデリジェンスワークショップ)」に参加しました。2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、Zoomシステムと対面を併用した形式で実施されました。

本プログラムの前半「有識者からの問題提起」では、ウクライナ避難民をはじめとする、国内避難民・難民の問題、地球規模で汚染が進むプラスチックごみ問題、日本における移住労働者(外国人技能実習生を含む)問題、ビジネス利用が進むサイバー空間上の個人情報の扱いの危うさの問題など、10の問題提起について議論を行い、人権問題に関する理解を深めました。

プログラムの後半では、参加した製造業の企業各社とともに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) 策定の人権ガイダンスツール (2011年策定、2014年改正) を参考に、ニッポンCSRコンソーシアムが2021年度に策定した「業界毎に重要な人権課題」の見直しを行いました。

今後は本プログラムで得た知見を活用し、人権問題への対応を進めていきます。



©2022 Caux Round Table Japan

「企業の人権課題」をテーマに研修会を実施

TOMATECでは、2022年10月のコンプライアンス推進月間活動として、外部講師を招いて企業の人権課題をテーマに研修会を開催しました。SDGsと人権のつながりや、個人が世界中につながることを可能にするインターネットやSNSに関わる人権課題についての研修を、100名以上の従業員が受講しました。



従業員の尊重

[東洋製罐グループ人事ポリシー](#)

人的資本への取り組み

東洋製罐グループは、グループ一体となって人材の育成・活躍を推進しています。2018年には経営理念の実現に向けて「東洋製罐グループ人事ポリシー」を制定、「自立的成長の実現（人材の育成）」「多様な人材の共創」「働き方の改革」「健康経営」を4つの柱とし、社内環境の整備に取り組んできました。そして2023年に、グループの総合力の強化と、人的資本経営を企業価値の向上につなげていくことを目的として、人材育成方針と社内環境整備方針を策定しました。人的資本の拡充を通して、企業価値の向上につなげていきます。

1. 人材育成方針

(1) グループの経営戦略・組織戦略

当社グループは、「既存事業領域を維持しながら、グループのリソースを最大限活用して新規事業領域での収益を拡大すること」を経営戦略の基本としています。この戦略を実現するため、2013年にホールディングス体制に移行し、①戦略部門の設置と拡充、②オペレーション業務の集約・統合、③ガバナンス体制の構築を行ってきました。2021年にはグループ長期経営ビジョンを策定し、社員への浸透活動を進めています。

(2) 求める人材像

上記の経営戦略・組織戦略を実現するために必要となる人材像は、以下の3つに大別されます。

- ① 既存事業のオペレーションを高いレベルで（品質・コスト・納期+ ESGの視点で）維持・継続できる人材
- ② 既存事業のオペレーションを熟知しつつ、グループ全体最適の視点で新たな仕組みを構築できる人材
- ③ グループのリソースを活用して新たな製品・技術・事業を生み出せる人材
 - ①の人材を確保したうえで、②・③の人材（“グループ人材”）をいかに増やすかが課題です。

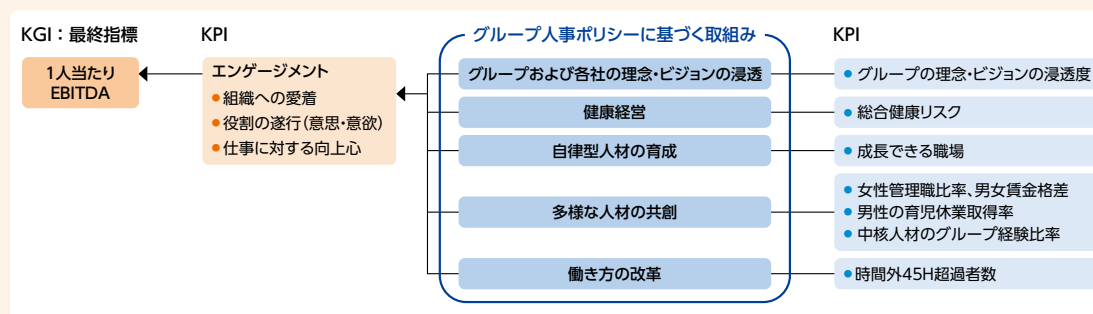
(3) 人事戦略

上記の人材を育成するための人事戦略を以下のように整理しています。

- ① グループ人事ポリシーに基づく人材マネジメントを推進することにより、働きがい（エンゲージメント）と生産性の向上を図る
- ② 製造部門の人材確保のための環境整備
- ③ 主要なグループ会社の大卒定期採用について、グループ一括採用を継続し、採用競争力の強化とグループ意識の向上を図る
- ④ 会社の枠を超えた協働、人材交流によりグループ意識の向上と新たな視点の醸成を促進する
- ⑤ 多様な知見を持つ人材をキャリア採用で積極的に獲得する

(4) KPI

人事戦略実現のためのKPIを下図のように整理しています。



「エンゲージメント」、「総合健康リスク」、「成長できる職場」のスコアは、株式会社保健同人フロンティアの「HoPE サーベイ」を使って測定しています。「エンゲージメント」は、「組織への愛着」「役割の遂行（意思・意欲）」「仕事に対する向上心」の3つの観点から測定しています。

グループ各社の「1人当たり EBITDA」と「エンゲージメント」等の多くのKPIの間には相関関係が見られることから、グループ人事ポリシーに基づく取り組みを継続し、それぞれのKPIを改善することで、KGIである「1人当たり EBITDA」の改善につなげていく方針です。

[詳細は有価証券報告書をご確認ください。](#)

2. 社内環境整備方針

- (1) 当社グループは、「次世代経営者育成研修」（部長層対象）および「TSGBC（東洋製罐グループビジネスカレッジ）」（課長層対象）の実施、人事制度の共通化、ITインフラ（タレントマネジメントシステム、ストレスチェックシステム等）の整備を進めてきました。2021年入社からは、優秀な人材の確保と、グループを牽引するリーダーの育成を目的として、主要なグループ会社の大卒定期採用を、グループ一括採用に切り替えています。
- (2) 今後は人材育成方針に則り、交替シフトの見直しや省力化投資、年代別キャリア研修の実施、公募制やキャリア自己申告の拡充、家族・住宅手当の支給要件見直し、職種別要員計画の作成等を進めていきます。

従業員の尊重

自律的成長の実現（人材の育成）

グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは、グループで連携して人材育成を推進しています。若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するためのロジカルシンキング研修、新任の役職者を対象とした管理職研修、MOT（技術と経営の融合）をベースに技術系若手リーダーを選抜対象としたTLP（テクニカルリーダーズプログラム）をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を超えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。

従業員の自己啓発のサポートとして、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2022年度はグループ会社全体で延べ3,431件の申し込みがありました。また、語学力強化推進を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的として、主力会社の部長・課長層を対象に「次世代経営者育成研修」（部長層対象）および「TSGBC（東洋製罐グループビジネスカレッジ）」（課長層対象）を実施し、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立を目指しています。

2021年度の大卒定期採用からグループ一括採用*を開始しました。東洋製罐グループ内の人材面の連携をより深め、さまざまな人材育成の機会を通じて人材の基盤づくりに積極的に取り組んでいます。

*グループ一括採用の対象は、東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージングの7社

従業員のキャリア自律を支援する「社内副業制度」を開始

東洋製罐グループホールディングスでは、従業員が異なる部署の業務に自ら手を挙げて従事できる仕組みを通じて、スキルアップやモチベーションの向上、さらにはキャリア自律を通じてエンゲージメントを高めることを目的として、社内副業制度を2023年6月より導入しました。

受け入れ部署側を、新規業務や、既存メンバーでは知見やマンパワーが不足している業務に対して、新メンバーの参画で新しい見解や感性を得る機会が増え、業務効率の向上や、多様性から新たな発想や価値が生まれることを期待しています。

工場での人材育成の取り組み

TOMATEC九州工場では若手社員を対象に、現場の設備や製造上の身近な事例についての勉強会を定期的で開催しています。一緒に働く身近な先輩が講師役となり、和気あいあいとした雰囲気の中、実践教育を中心に据えることで、若手社員にとってわかりやすい勉強会にしています。副次的な効果として、教える側の勉強にもなり、また先輩後輩のコミュニケーション向上にもつながっています。いつも危険が隣り合わせの製造現場において、正しい知識の習得は安全第一、品質向上につながり、同時に働きやすい職場が醸成されています。



グループ共通の社内研修（2022年度実績）

分類	研修名	実施期間・回数	人数(名)	合計延べ時間*
選抜研修	次世代経営者育成研修(9期)	2022年1月～7月	20	1,562
	TSGBC(9期)	2021年10月～2022年12月	20	3,200
	TLP(15期)	2022年7月～2023年2月	30	3,255
階層別研修	新任上級管理職研修	2泊3日 計5回	35	814
	新任管理職研修	オンライン3日間 計7回	81	1,883
	新任係長研修	オンライン3日間 計8回	97	2,255
	ロジカルシンキング研修	オンライン3日間 計6回	84	1,953
計			367	14,922

* 1日7.75時間で計算した結果を四捨五入して算出

従業員の尊重

多様な人材の共創

DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) の推進

東洋製罐グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性、外国人、障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見え

ない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。

東洋製罐グループでは、長期経営ビジョン2050の2つの柱の1つとして「多様性への対応」を掲げ、新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備を進めています。

女性活躍推進のさらなる拡大

東洋製罐グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2021年度より以下のように取り組みを進めています。

人事部門を中心に各社と情報を共有し、入社時、育児休業

取得時など各キャリア段階に合わせてきめ細かい対応を進めていきます。上司である管理職のコミュニケーション力の向上や、女性従業員本人のキャリア形成に関する意識づけにつなげるなどの仕組みづくりを行います。

前回計画から継続して女性採用比率拡大に取り組むため、製造現場の作業軽減につながる設備導入の推進、多様な働き方に対応できるような制度の改善や充実を図ります。

マテリアリティ項目	KGI	目標年度	実績※1	
			2021年度	2022年度
1 女性管理職比率※2	6%超	2030	3.1%	3.4%
2 女性採用比率(中途・新卒問わず)	30%超	2025	17.6%	22.4%
3 男女の平均継続勤務年数の差異※3	3年以内	2025	3.9年 (男性17.9年、女性14.0年)	3.4年 (男性18.7年、女性15.3年)
4 10事業年度およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合※3	70%超	2025	男性66.4%、女性53.1% (総合63.7%)	男性64.5%、女性50.0% (総合61.8%)

※1 対象：東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング

※2 各次年度4月1日現在

※3 各年度3月31日現在

女性活躍推進プロジェクト「かがやきプロジェクト」の活動

東洋製罐では、多様な人材が個性を活かし能力を発揮できる職場と風土を目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。中でも女性活躍推進を「かがやきプロジェクト」と名づけて積極的に活動しています。

2022年度は「女性活躍推進を前進させる1年」と位置づけ、女性活躍推進誌「Shine」2号の発行や管理職を対象とした「アンコンシャス・バイアス研修」、育児休業復帰者を対象とした「育児とキャリアの両立研修」などを実施しました。

今後も女性が生き生きと働き、かがやける会社を目指し、またその先にある全員活躍企業の実現に向けて活動を推進していきます。



作業負担の軽減

TOMATEC小牧工場では、厚生労働省のエイジフレンドリー補助金を活用して「エアバランサー」を導入しました。これまで人力で運んでいた約20kgある一斗缶の運搬を、空気圧の力でサポートしてくれます。作業への負担を大きく低減することができ、高年齢従業員でも働きやすい環境づくりに大きく貢献しています。



従業員の尊重

多様な人材の共創

オンライントークラジオ！「育児と仕事の両立」

東洋製罐グループホールディングスでは2022年11月、従業員の育児と仕事の両立の支援活動として「ゆるトークラジオ！育児と仕事の両立」オンラインイベントを開催しました。トークゲストとして育児マンガでインスタフォロワー7万人の漫画家・イラストレーターのタン氏にお越しいただき、東洋製罐グループ従業員は誰でもオンライン参加ができる形で行いました。育児休業から復帰して働いている従業員が経験を話すとともに、現在妊娠中の従業員からの質問に答えました。また、男性の育児休業についても触れ、タン氏の夫が育児休業を取得したことで家族との絆が深まった事例を紹介しました。時短勤務者や現在育児休業中の従業員も後で視聴できるようにアーカイブ配信も行いました。



©イラスト：タン

外国人雇用の取り組み

東洋製罐グループでは海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材を採用するため、留学生や帰国子女など、応募制限を設けることなく採用活動を行っています。また、外国人技能実習制度の趣旨に適合した運用のもと、工場の労働力の確保と開発国への技術支援を目的に、東南アジアを中心に海外実習生の受け入れも行っています。

シニア層の活躍推進

東洋製罐グループでは法令に則り60歳を定年としていますが、再雇用制度により65歳までの雇用を確保しています。再雇用率は86.4%で推移しています。

定年再雇用されたベテラン従業員を教育担当に配置するなど、技術・スキルの伝承を継続的に行っています。また、製造現場では重量物の運搬などの自動化を進め、誰でも長く働ける就業環境の整備に努めています。

2022年度再雇用実績：95名 再雇用率：86.4%
(7社合計)

※対象：東洋製罐／東洋鋼鋳／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

性的マイノリティ (LGBTQ) に関する取り組み

東洋製罐グループでは、「品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。」を信条に、「人権の尊重」「多様性の受容」「差別やハラスメントの禁止」を「グループ企業行動規準」に掲げて、当社グループで働く全ての人たちの人権と個性が尊重される職場づくりを目指しています。

具体的には、当社グループで働く全ての役員、従業員が実践、遵守すべき行動の規範として制定している企業行動規準に「国籍、人種、民族、宗教、思想信条、性別、年齢、障がい、性的指向を理由とした差別を行いません。」と明記し、従業員に共有しています。さらに、各社の就業規則においても、「性的指向・性自認に関する言動により、他の労働者に精神的な苦痛や不利益を与えたり、就業環境を害する行為」を禁

止しており、行動とルールの両面から差別的な取り扱いをしないように取り組んでいます。

また、セクハラ、パワハラ、マタハラといった各種ハラスメントをはじめ、いかなる内容についても匿名で相談ができる相談窓口を、社内、外部それぞれに設置しています。

障がい者雇用の取り組み

東洋製罐グループでは、障がいの有無にかかわらず、あらゆる従業員が気持ち良く働ける職場環境となるよう取り組んでいます。一例として、東洋製罐グループ本社ビルではバリアフリー対応や多機能トイレの各階設置などの設備面の整備や、聴覚障がい者向けの音声文字変換アプリの導入などを行っています。

雇用については、地域の特別支援学校からの実習の受け入れや採用を実施する事業所や工場があるほか、地域活性化のために農園型障がい者雇用に取り組む会社もあります。2022年6月30日時点の障がい者雇用率は2.2%※であり、グループ会社が法定雇用率を達成できるよう活動を続けていきます。

※対象：東洋製罐／東洋鋼鋳／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

従業員の尊重

働き方の改革

長時間労働削減に向けた取り組み

東洋製罐グループでは各国の労働関連法や労使間の協定（労働協約）などに基づき、適切な労働時間および休憩時間、時間外労働、休暇などに関する規則を就業規則で定めています。長時間労働削減に向けたさまざまな取り組みを行うことで、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を目指しています。

日本国内の具体的な取り組み例として、勤怠管理システムの整備にあわせて、管理精度の向上、多様な働き方を目指したフレックス制度やテレワーク制度の制定および利用促進、年次休暇取得促進日の設定、ノー残業デーの設定などを実施し長時間労働を防止しています。

男性の育児休業取得推進

東洋製罐グループでは、男性の育児休業の取得を推進しています。男性も積極的に家事・育児に参画できるよう、育児と仕事の両立をサポートする制度や、具体的な利用事例を紹介するなど、制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

また、男性・女性の育児休業取得者の体験談やインタビューを社内広報誌に掲載するなど、性別を問わず育児をしながら多様な働き方を選択できる環境・風土づくりを進めていきます。



「ホワイト物流」推進運動^{*1}

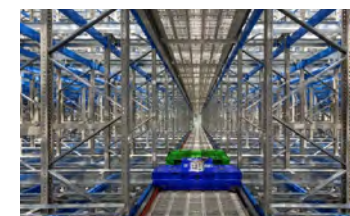
東洋製罐グループホールディングスは2022年2月、国土交通省、経済産業省、農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流環境実現に向け、自主行動宣言を提出しました。

東洋製罐グループ企業では、13社^{*2}が内容を検討のうえ宣言しており、グループの製造業、物流業および物流協力会社が協業し、実現に向けて各社で活動を行っています。

2023年4月より営業を開始した東洋メビウスの熊谷物流センターでは、物流の平準化・効率化・共同化に向けた基盤構築を進めています。高密度倉庫棟には住友重機械搬送システム株式会社の自動倉庫「マジックラック」を採用し、ディープストレージ（多重配列保管）方式により保管効率が向上しました。入出庫と荷揃えの自動化により保管エリア内でのフォークリフト作業を削減するなど、自動化や省人化に注力し、従業員の負荷軽減と構内の安全性向上を

図っています。

また、納品先近郊倉庫を活用した物流ネットワーク構築により、小ロット×多頻度輸送から大ロット輸送×高積載率配送への転換を図ることで、幹線輸送の効率化、ドライバーの業務軽減につながり、女性や高齢者の活用が可能となる環境構築の実現を目指すことができます。



高密度自動倉庫マジックラック

^{*1} 深刻なドライバー不足への対応として、(1)トラック輸送の生産性向上、物流の効率化、(2)女性や60代以上の運転者なども働きやすい労働環境の実現に向けた運動で、国土交通省、経済産業省、農林水産省が企業に対して参加を呼び掛けている。

^{*2} 対象：東洋製罐／東洋鋼鈑／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋エアゾール工業／TOMATEC／日本トールカンパッケージ／東洋メビウス／東罐ロジテック／下松運輸／東洋製罐グループホールディングス


工場での「ポジスマ活動」実施

東罐興業小牧工場では2022年から「ポジスマ(ポジティブスマイル)活動」に取り組んでいます。生産部と総務グループの女性を中心とした有志メンバーが、「仕事場で働く楽しみをつくる!」を合言葉に、各職場から上げられた意見を実現するべく、アイデアを出し合い、ポジティブかつ楽しく活動しています。

2022年度は、地元の個性豊かなキッチンカーを招いたスイーツ販売や休憩スペースへのフリーWi-Fiの設置などを実現させました。コロナ禍により人と人のつながりが希薄になりましたが、このささやかな活動がコミュニケーションを活性化することを願って活動を続けていきます。



従業員の尊重

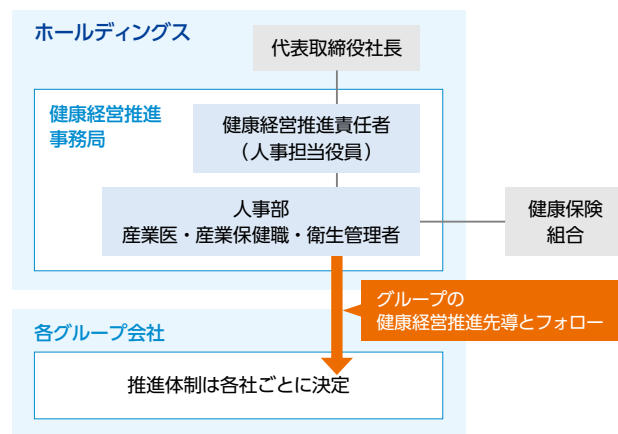
 東洋製罐グループ健康経営宣言

健康経営

東洋製罐グループは、「従業員の健康が第一」という方針のもと、一人ひとりが健康でいきいきと働くことができる職場づくりを目指します。

グループ健康経営推進体制

東洋製罐グループホールディングスは、人事担当役員を健康経営推進責任者とし、人事部および産業医、産業保健職、衛生管理者と連携しながら、従業員の健康維持・増進のための重点施策を推進していきます。



グループ共通指標

東洋製罐グループホールディングスおよび主力グループ6社の「健康経営度調査票」よりグループの健康課題を把握し、2021年度より3ヶ年計画で課題改善に取り組んでいます。

グループ共通指標（3ヶ年目標）

- ① 生活習慣病発生予防、および重症化予防のため、
適正体重維持者を70%以上に増やす
- ② 非喫煙率を前年度より上げる
(喫煙率を前年度より下げる)

グループ各社健康管理データ

社名	適正体重維持率		喫煙率	
	目標 70%以上		目標 前年度より下げる	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
東洋製罐グループホールディングス	68.1%	67.2%	9.3%	9.6%
東洋製罐	68.0%	67.6%	30.3%	30.5%
東洋鋼鈑	67.6%	67.7%	29.0%	27.9%
東罐興業	62.0%	60.7%	28.8%	28.6%
日本クロージャ	62.2%	60.0%	33.8%	32.7%
東洋ガラス	59.7%*	64.1%	37.9%*	33.7%
メビウスパッケージング	64.2%	65.3%	35.0%	35.2%

※40才以上を対象に集計

グループ健康経営推進会議

グループ健康経営推進会議は原則として年2回開催されます。2022年度は9月と2月に行われ、2月開催時は各社人事担当役員も出席し、グループで目指す健康経営の意義や重要性、健康課題、戦略マップなどを共有。これまでの当社グループの健康経営は、法令遵守や安全配慮義務などの視点も含め、従業員の健康を守る戦略を第一としてきましたが、今般は人的資本経営の中にも位置づけられたため、より経営層の力が必要です。「人」が持つ創造力、生産力などの重要な無形の能力の育成に加え、個人と組織のエンゲージメントの向上と、経営課題を解決する健康経営の実現に向けて、今後もグループとして取り組んでいきます。



健康経営優良法人2023認定

東洋製罐グループ内の9社（東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャ、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアゾール工業、日本トーカーパッケージ）は2023年3月、経済産業省と日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2023大規模法人部門」に認定されました。

また、中小規模法人部門にTOMATEC、日本ナショナル製罐、琉球製罐、東罐高山の4社が認定されました。

従業員の尊重

健康経営

「がんアライアワード2022」シルバーを受賞

東洋製罐は、2017年に制定した「東洋製罐健康経営宣言」の活動の一環として、従業員が病気に罹患した場合でも、安心して治療に専念できる環境の整備や、就業継続をサポートする「仕事と治療の両立支援」を推進しています。

検診費用の補助や、健康保険組合と協働で、病気の予防に向けた啓発活動、罹患した際の不安の解消などを目的とした「仕事と治療の両立支援ハンドブック」作成などの活動が評価され、がんと就労問題に取り組む民間プロジェクト「がんアライ部」が主催する「がんアライアワード2022」において、2年連続でシルバーを受賞しました。



東洋製罐グループの卒煙支援

東洋製罐グループ各社では、事業場内喫煙所の段階的な廃止や禁煙外来の補助制度など、受動喫煙対策および従業員の卒煙支援に積極的に取り組んでいます。

毎年5月31日は世界禁煙デーにちなみ「東洋製罐グループ禁煙デー」とし、生活習慣の見直しの機会としています。

その他、イントラネットや社内報で情報発信をするなどさまざまな情報提供を行っています。



「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」に登録

岐阜県では誰もが健康で元気に活躍できる社会を実現するために、健康づくりを推進する取り組みを実施しています。東罐興業グループの東罐高山も健康経営宣言を行い、従業員の健康づくりに積極的に取り組む姿勢を表明した企業として、2022年5月20日に「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」に登録されました。

また健康経営宣言に基づく諸活動が認められ、「健康経営優良法人2023中小規模法人部門」に認定されました。

東罐高山では、この健康経営宣言を永続的な取り組みとして捉え、従業員一人ひとりが健康課題を認識し、健康数値指標を向上させていきます。

メンタルヘルスセミナーの開催

日本クロージャーでは、従業員の自律的な健康づくりを後押しするため、健康情報や健康行動の機会の提供に取り組んでいます。メンタルヘルスの取り組みとして、2023年2月10日に「メンタルヘルスセミナー～ストレス対処法～」を開催し、セルフケアを中心に、メンタルヘルスの基本的な知識や、すぐに実践できるストレス対処のさまざまなヒントを学びました。セミナー内ではストレス解消のエクササイズも行いました。

従業員一人ひとりが心身の健康を土台に仕事もプライベートも充実したものとなるよう、継続的にヘルスリテラシーの醸成を推進していきます。

安全衛生

「安全衛生に係る福岡労働局長表彰」奨励賞受賞

日本トーカーパッケージ福岡工場は、2022年10月7日、厚生労働省福岡労働局の「令和4年度安全衛生に係る福岡労働局長表彰」において、奨励賞を受賞しました。同賞は、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境をつくるなど、安全衛生に関する水準が特に良好で改善のための取り組みが他の模範と認められる事業場に対して贈られるもので、同工場は長年労働災害が発生していない点が評価されました。

今後も職場での安全衛生における管理体制をより高めながら、快適な職場づくりを一層推進していきます。



「優秀安全運転事業所表彰」金賞を受賞

東罐ロジテック厚木営業所は2022年11月10日、神奈川県警察ならびに自動車安全運転センター主催の「優秀安全運転事業所表彰」金賞を受賞しました。

優秀安全運転事業所表彰は、事業所単位で運転記録証明書を活用し、安全運転、交通事故防止に努め、無事故・無違反の成果を挙げた事業所をその度合いに応じて表彰するものです。

今回の受賞を励みに、今後も安全第一を忘れず、無事故・無違反を継続できるよう、従業員一丸となって努めます。



従業員の尊重

安全衛生

小牧市危険物安全協会より表彰

TOMATEC小牧工場の嘱託社員が、長年の功績により「小牧市危険物安全協会特別表彰」を受賞しました。また、小牧工場は小牧市危険物安全協会の発展と危険物安全管理思想の普及に寄与した功績で、小牧市長より感謝状をいただきました。



新入社員への工場安全衛生教育

TOMATECでは、入社時の新入社員研修や工場実習、フォローアップ研修などを通じて、安全衛生やコンプライアンスの教育を行っています。東洋製罐グループやTOMATECの歴史・製品・制度、会社が大切にしていることを知ってもらう機会としています。特に安全衛生に関しては労災発生事例やヒヤリハット事例を紹介し、安全衛生意識の向上に努めています。



リスクアセスメント活動の推進

日本トーカーパッケージでは、毎年全社安全衛生活動のメインテーマを決定し、安全衛生活動を実施しています。

2022年度は“職場ルールの遵守とリスクアセスメント活動を推進し、休業災害の撲滅と本質安全化を目指そう”というテーマのもとで、2021年度に発生した事案を教訓に、活動項目の見直し・追加をし、安全衛生活動を実施しました。

安全衛生活動の基盤強化を図るため、リスクアセスメント手法の社内展開をはじめ、データベースを活用した職場ルールの教育・運用・検証・見直しサイクルの年間計画化や、法令遵守、階層別教育などの取り組みを実施しました。

また、継続的に実施する安全衛生活動として、工場巡回と職場改善への取り組みや、安全衛生委員会の活性化を目的とした職場の課題・要望の審議などを実施しました。労働災害においては他社の情報も含めた事例共有を確実にを行い、再発防止の徹底と継続的な改善に努めています。

2023年度は体力増進の取り組みも計画しており、従業員の安全・健康を目指します。

KYT4ラウンド法を用いた安全教育の実施

東洋製罐石岡工場では、製造課を中心に入社2～3年目の従業員33名、パート・アルバイト・派遣会社従業員80名の合計113名がKYT4ラウンド法※を用いた安全教育に参加しました。

教育では、職場や業務の状況の中にどのような危険が潜

んでいるか意見を出し合い、解決方法と行動目標を4段階に分けてチーム内で議論しながら、無災害の継続に向けて安全意識を高めました。




※KYT4ラウンド法…危険予知訓練(危険のK、予知のY、訓練(トレーニング)のT)の手法の一つ。数人でチームを組んで危険要因の意見を出し合い、解決方法と行動目標を4段階(①現状把握、②本質追究、③対策樹立、④目標設定)に分けて決めていく。

VR(バーチャルリアリティ)安全体感訓練の実施

TOMATECではVR安全体感教育を実施しました。労働災害を疑似体験でき、危険に対する感受性を高められます。よりリアルな事故・災害を体感し、振り返り学習もできました。製造部門だけでなく多くの部署の従業員に体感してもらうことで、活発な安全衛生活動につながる新しい試みとなりました。



責任ある調達

 東洋製罐グループ調達基本方針

東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドライン

東洋製罐グループは、自社だけでなく、その事業活動を支えていただく重要なパートナーであるお取引先とともに、サプライチェーン全体で持続可能な社会実現への貢献を目指します。

本ガイドラインは、当社グループとともに持続可能な社会の実現を目指していただくため、コンプライアンス、品質・安全、人権、労働安全衛生、環境、情報管理など「東洋製罐グループ調達基本方針」に基づき、東洋製罐グループのお取引先に守っていただきたい基本的な事項を定めたものです。

東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドライン（2021年3月30日制定）

■ 関係法令と社会規範の遵守

- 事業活動を行う現地の商取引に関する法令を遵守する
- 事業活動、財務状況などの企業情報を積極的かつ公正に開示する
- 政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などをしない
- 不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待、贈答、金銭などの授受・供与を行わない
- カルテルや入札談合などの競争阻害行為・不正行為をしない
- 優越的な地位の濫用（独占禁止法、下請法等）にあたる行為をしない
- インサイダー取引にあたる行為が起きないように適切に管理する
- 第三者の知的財産権等の権利を侵害しない
- 反社会的勢力・団体との関係を排除する
- 人権等の社会問題を引き起こす原因となりうる鉱物などを購入しない

■ 品質と安全性の確保

- 東洋製罐グループ各社の要求品質を満たした安全な製品を提供すると共に、継続的に改善するための仕組みを構築し、運用する
- 製品は、出荷検査など定められた方法によって納入規格に合致していることを確認し、納品する
- 万が一、製品に不具合が発生した場合は、迅速かつ適切に関連情報の収集・伝達・開示を実施する

- 品質及び安全に関する情報の取扱いにつき、改ざん等の不正な行為を発生させないための仕組み、及び不正な行為を発見するための仕組みを構築し、その維持向上に努める
- 製品の安定供給を果たすための事業継続計画を整備する

■ 人権の尊重

- 法令や国際規範に従い、基本的人権を尊重する
- 自社の活動が直接的あるいは間接的に人権侵害に繋がることのないよう十分に配慮する
- 国籍、人種、民族、宗教、思想信条、性別、年齢、障がい、性的指向などを理由とした差別をしない
- 強制労働・児童労働を行わず、また拘束・人身売買など人権侵害による労働力を用いない
- 従業員の人権を尊重し、虐待、体罰、ハラスメント（嫌がらせ）などの非人道的な扱いは禁止する
- 事業活動を行う現地の法定最低賃金を超える賃金を支払い、また不当な賃金削減をしない
- 事業活動を行う現地の法令等に定められた時間を超える労働時間の勤務命令、不当な休日制限や休暇制限をしない
- 事業活動を行う現地の社会事情を理解し、その文化や慣習、宗教を十分に尊重する
- 従業員の結社の自由、団体交渉の権利を尊重すると共に労使の対話機会を設ける

■ 労働安全衛生

- 職場において必要な安全対策（就業中に発生する事故や健康障害等の防止）および衛生対策（人体に有害な化学物質及び騒音や悪臭等の防止）を講じる

- 労働災害・疾病の状況を把握し、適切な措置を講じる
- 潜在的な緊急事態を想定し、緊急時対応策を準備、実施する
- 安全衛生に対する教育・訓練を実施する
- 従業員に対して、適切な健康管理を実施する

■ 環境問題への取り組み

- 地球温暖化による気候変動への対応として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用に努め、CO₂など地球温暖化ガスの排出を削減する
- 省資源、発生する廃棄物の削減、再資源化を推進し、再生材料の利用に努める
- 環境負荷の高い物質の使用削減、代替物質への切り替えに努める
- 環境汚染の予防を推進する
- 生物多様性の保全、天然資源・水資源の持続可能な利用に努める

■ 情報の管理と保護

- 顧客・第三者・従業員の個人情報を適切に管理・保護する
- 顧客・第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護する
- コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社及び他社に被害を与えないように管理する

サプライヤーCSRガイドライン自己診断

東洋製罐グループと継続的に取引がある原材料や部品などのお取引先に、当社グループとともに持続可能な社会の実現を目指していただくためのコミュニケーションツールとして、サプライヤーCSRガイドラインに関する自己診断をお願いしています。

2022年度は、主要なグループ事業会社8社を窓口とするお取引先による自己診断を依頼し、768社のうち672社からの回答を得ました（2021年度実施調査との合算）。また、2021年度実施の自己診断結果に基づき一部のお取引先にフォローアップを行いました。

2023年度は、自己診断を依頼するお取引先を拡大するとともに、お取引先とのコミュニケーションの強化を図ります。

サステナビリティ情報共有プラットフォームへの参加

企業の持続的な成長のためには、サプライチェーン全体における環境・社会リスクを管理することが重要です。

東洋製罐グループでは、サステナビリティ情報共有プラットフォーム（Sedex^{※1}、EcoVadis^{※2}）を活用して、サプライチェーンでのサステナビリティ情報の開示を行っています。

Sedexをグループの標準ツールとして、グループ各社のセルフチェックを実施しています。2022年度はグループ14社52事業所で実施しました。

※1 Sedex：グローバルサプライチェーンにおけるエシカルで責任あるビジネス慣行の実現を目指して設立された、ロンドンに本部を置く非営利組織。労働、健康と安全、環境、ビジネス倫理について世界共通のアンケートを実施し、結果をプラットフォームで開示している。

※2 EcoVadis：サプライヤー企業の環境・社会のサステナビリティ・パフォーマンスの改善を目的に設立されたフランスの企業。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達の4分野について評価を行う。

品質保証

品質の確保

基本的な考え方

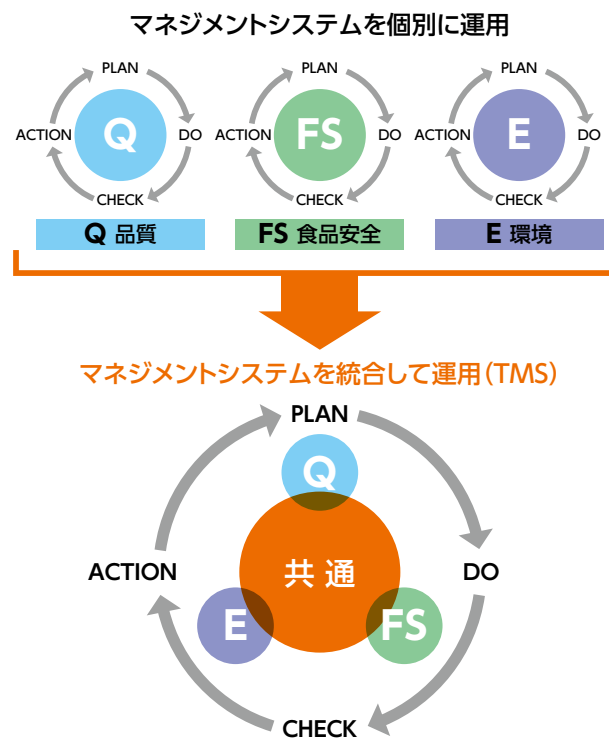
東洋製罐グループは、「お客様・社会に安心してご使用頂ける安全な製品・システム・サービスの提供」と、「お客様・社会から信頼して頂ける企業グループに相応しい行動の実践」を品質基本指針として、ステークホルダー全体の価値最大化に寄与できるよう品質向上に取り組んでいます。

品質保証、製品安全への取り組み

マネジメントシステムの構築

製品、システム、サービスにおいて品質を安定的に確保し、継続的に向上していくために、東洋製罐グループの事業会社各社では、品質マネジメントシステム (ISO9001) を構築しています。また食品容器の製造販売を行う各社では、食品安全マネジメントシステム (FSSC22000) を構築し、より安全な製品の提供とフードチェーンにおける信頼性向上に取り組んでいます。

中でも、東洋製罐、東洋ガラス、メビウスパッケージングでは、品質、食品安全、環境 (ISO14001) の3つのマネジメントシステムを統合運用する「統合マネジメントシステム (TMS)」を構築しています。マネジメントシステムの統合により重複業務を省き、部分最適から全体最適へと視野を広げ、マネジメントシステムと事業活動が融合した「活きたシステム」を使って、お客さまに信頼されるものづくりを推進しています。



品質教育

東洋製罐グループでは、各事業会社が事業・製品の特性に応じた品質教育を行っています。また品質管理手法を用いた各種改善活動にも取り組むことで、従業員の品質に対する感性の維持向上にも努めています。

グループ共通の品質リスクへの対応

東洋製罐グループでは、製品の重大欠陥、品質不正、意図的な製品汚染、法令・契約違反、激甚災害時の製品保証、品質有事の危機対応等の各種品質リスクへの対応策に関して、グループ会社連携のもとで課題を共有し取り組んでいます。ホールディングスと事業会社各社の品質保証担当役員および品質保証部門長が参集するグループ品質会議の中で、グループの方向性を合わせ活動しています。

特にステークホルダーからの信用を著しく失墜させる品質不正に関しては、東洋製罐グループ企業行動規準に則った意識醸成はもとより、検査・測定業務の依存度を低減させる取り組みを推進しています。またホールディングス品質部門主導のグループ品質監査を通じて各工場の現状の点検と品質不正の予防を図っています。

社会貢献活動

教育支援プログラム

東洋製罐グループでは教育支援プログラムとして、「小学生向け環境出前授業」「中学生向けキャリア教育出前授業」「容器文化ミュージアムでの校外学習の受け入れ」を行っています。出前授業ではアクティブラーニングを取り入れ、“容器”を題材に次世代を担う子どもたちが未来を考えるお手伝いをしています。また、新型コロナウイルス感染症対策から、オンラインでの授業も開始しました。

2022年度の出前授業は、グループで合計51校4,329名に実施しました。容器文化ミュージアムへの校外学習受け入れはコロナ禍で休止していましたが、2022年11月に再開し16校325名を受け入れました。



工場見学・職場体験

東洋製罐下松事業所では、コロナ禍のため難しくなっていた工場見学の受け入れを2022年度より再開し、山口県内多方面から小中学生が来場しました。質疑応答では、子どもならではの質問が時間切れになるまで続きました。

また、下松市内の中学生の職場体験を受け入れ、危険体感、整備実務体験、技術研究所体験などさまざまな体験をしてもらいました。職場体験を通して、ものづくりの楽しさを理解し、東洋製罐への興味を深めてもらうことができました。



小中学校への出前授業を実施

東洋製罐下松事業所では、コロナ禍での工場見学に代わる取り組みとして、2021年度より出前授業を開始しました。2022年度も下松市内にある学校へ従業員が出向き、授業を行いました。小学校では、工場のリサイクル活動、環境への取り組み、工場の仕事と安全面の工夫といったテーマでスライドやクイズを交えて話をしました。また、中学校では、仕事の大変さとやりがい、学生当時の夢やこの仕事についての理由について授業を行いました。先生方から感謝の言葉と生徒の皆さんからはお礼の手紙をたくさんいただき、企業と地域社会とのコミュニケーションにも大いに役立ちました。



次世代育成支援活動

東洋製罐は毎年、下松事業所のある下松市に対し、次世代育成支援を目的とした寄付を行っています。

2021年度までは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、下松市内の小中学校へ楽器や書籍などの教材を寄贈しましたが、2022年度は3年ぶりに会場での文化芸術の実演開催となり、混合アカペラユニット「RAGSPi (ラグスピ)」によるコンサートを下松市内の中学生約1,600名が鑑賞しました。



ASEAN 諸国大学生向けの寄付講座

東洋製罐は、ASEAN諸国の食産業に従事する人材の育成に貢献するため、農林水産省が実施する「日・ASEAN食産業人材育成官民共同プロジェクト」に賛同し、大学生向けにフードバリューチェーンの食品包装に関する講義を行っています。

2022年度はフィリピンのビサヤス州立大学の学生にオンラインによる講義を行い、大学の学生および関係者、政府機関関係者など約80名が聴講しました。食品容器の歴史や、容器に食品が詰められて消費されるまでの流れと技術的なポイントを説明し、食品容器についての理解を深めてもらいました。



2022年9月講義の様子

オール宮城県産サバ缶詰製造に協力

東洋製罐は、宮城県水産高等学校の2年生と水産加工会社の株式会社STIフードホールディングスがサバ缶の共同開発を行う計画に賛同し、缶と蓋の提供と、生徒に対して缶と缶詰製造についての講義を行いました。缶詰はサバ、水、塩、みそ、缶、蓋までオール宮城県産の原料で製造され、完成したサバ缶はイオン東北株式会社の各店舗で販売されました。



社会貢献活動

海外での社会貢献活動

東洋製罐グループの事業は、地域の人々の暮らしと密接に関わっており、その地域の一員としての活動も重要なコミュニケーションの一つです。各事業所の特色を活かしながら、各国の社会情勢、文化や習慣などを理解・配慮した地域貢献活動を推進しています。東洋製罐グループの海外での社会貢献活動の一部をご紹介します。

<アジア>

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ)

- 区役所に消費財、家電、飲料水、全国こどもの日を支援するギフトなどを寄贈
- ランシット工場所在エリア内寺院、ランシット周辺の道路や公共施設の清掃を実施
- 学校にコンピュータや消火器などを寄贈、給食の提供
- 病院・医療センターでの献血活動の実施

Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ)

- 工業団地での植樹
- 献血活動の実施
- インターンシップの受け入れ
- 寺院、学校への寄付

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

- マラソン大会への寄付
- 労働保護福祉局への寄付
- 僧衣献上祭への寄付
- 労働安全管理事務所の安全管理者記念行事への寄付

Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

- 学校へ食堂で使用するテーブルの寄贈

Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ)

- ウクライナにおける人道支援活動（ポーランドへ避難した方々へ歯ブラシと歯磨き粉を救援物資として寄贈）
- 使用済PETボトルを回収し、水草のウォーターヒヤシンス（ホテイアオイ）と混ぜ合わせてバッグを作成し学校に寄贈
- 緩衝材シートを学校や医療所へ寄贈（感染防止用のパーティションや教材に活用）
- 障がい者支援団体へ食品や衣類、日用品の寄贈
- 献血活動の実施

東洋飲料（常熟）有限公司（中国）

- 消防役所、派出所などに飲料を寄贈
- 地元大学からのインターン受け入れ

<ヨーロッパ>

Stolle EMS Group Limited (イギリス)

- 「マクミラン・コーヒー・モーニング」イベント※を開催
※1911年にイギリスで設立されたマクミランがん救済団体が主催する募金イベント。集められた寄付金はマクミランがん救済基金に寄付され、がん医療に活用される。
- ホスピス主催のチャリティーウォークへ参加

<南米>

Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル)

- 子どもの日（10月12日）に従業員が食事を提供

TABLE FOR TWOへの参加

東洋製罐グループ本社ビルでは、2018年2月から社員食堂のヘルシーメニューを購入すると代金の20円が開発途上国の学校給食への支援となる「TABLE FOR TWO」に参加しています。活動開始からの累計寄付金額は302,130円となりました。また、従業員への情報発信としてパネル展示も行っています。

2022年度は当社グループが食堂の運営を委託している事業者と協力して、「世界食料デー」に合わせて行われるイベント「おにぎりアクション」の応援企画を行いました。応援企画期間はおにぎりを販売し、販売数に応じた金額を寄付しました。

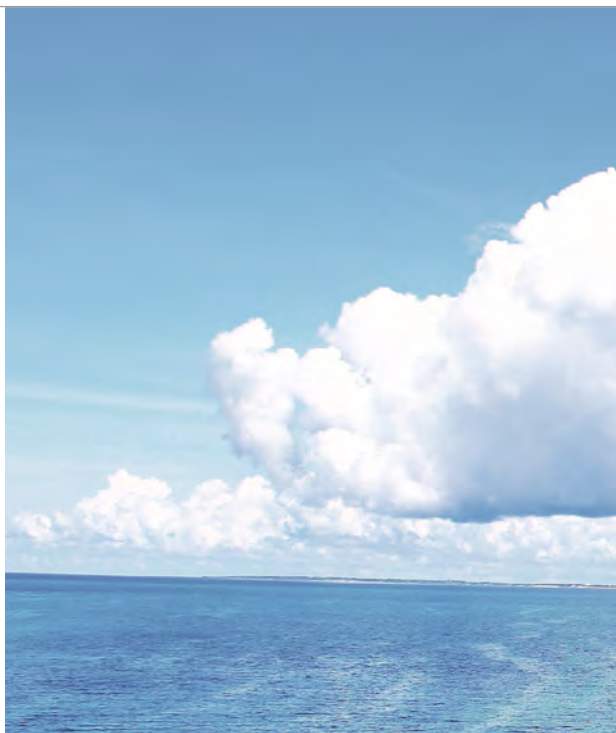


「神奈川県献血推進功労者知事表彰」を受賞

東洋製罐厚木工場の長年にわたる献血活動の功績が認められ「令和4年度神奈川県献血推進功労者知事表彰」を受賞しました。2022年11月9日に行われた式典では、神奈川県の14団体が表彰され、表彰状が授与されました。

厚木工場では1973年から献血活動に取り組み、毎年2回、50年間で延べ約2,000名が献血に協力しています。コロナ禍においても、感染拡大防止に配慮しながら献血活動への協力を続けています。





ガバナンス

Governance

ここではマテリアリティ「コンプライアンスの徹底」についてご紹介します

コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンスの徹底	38
リスクマネジメント	42

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念、信条、ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいて継続的に取り組んでいます。

また、2022年4月4日、東京証券取引所の市場再編とともない、プライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことを踏まえ、さらにコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

社外役員の体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は取締役9名で構成され、そのうち独立性を有する社外取締役は4名で、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会は、経営に関する重要事項などを決定しており、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催し、2023年3月期は合計13回開催しました。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役4名で構成され、そのうち独立性を有する社外監査役は2名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催し、2023年3月期は合計16回開催しました。

これらの独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

業務執行の体制

東洋製罐グループホールディングスは、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性、機動性を確保するとともに、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員、総合研究所長により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、総合研究所長および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しています。また、当社は、取締役、執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設

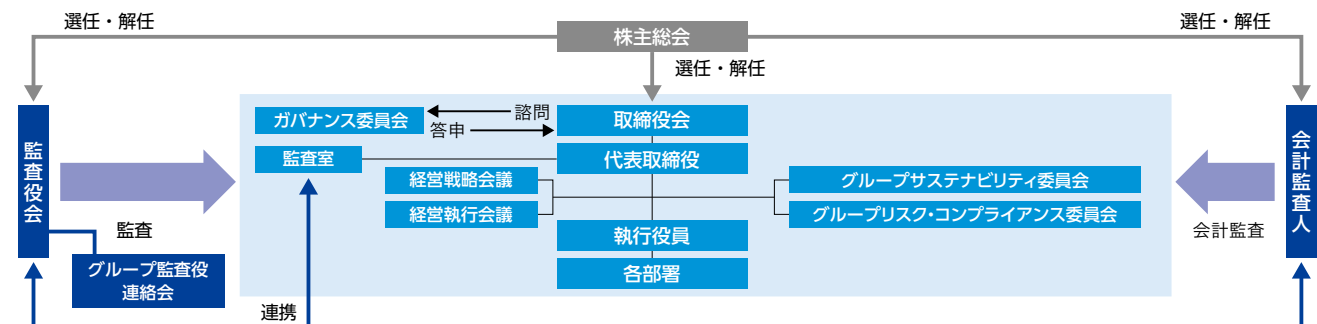
けています。

これに加え、当社は、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名や、取締役と執行役員の報酬の決定などに関する取締役会の機能の客観性、適時性、透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役4名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けており、2023年3月期は合計7回開催しました。


内部統制システムを運用するための体制

東洋製罐グループホールディングスとグループ各社は、法務担当部門を中心に内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンスの徹底

 グループリスク・コンプライアンス推進体制

誠実で責任ある行動を

贈収賄をはじめとする腐敗行為防止など、東洋製罐グループ各社で働く全ての役員、従業員が実践・遵守すべき行動の規範として、東洋製罐グループ企業行動憲章／企業行動規準を定め、社内外に開示しています。また、冊子を全従業員へ配布、イントラネットに掲載し、周知展開に取り組んでいます。

グループ公務員等贈賄防止規程の制定

国内外の贈賄防止に関する法令等を遵守すべく、2018年9月にグループ公務員等贈賄防止規程を制定し、規程に基づいた管理を行っています。他社との間で合併、買収、合弁等の事業を行う場合は、適切な企業調査を行い、現在または過去において当該他社に贈賄防止法等に違反する行為がないかを確認することとしています。

「カルテル決別宣言」決議

独占禁止法遵守に関する「カルテル決別宣言」を、東洋製罐グループホールディングスおよび東洋製罐の両社取締役会において2019年度に決議しました。

カルテル決別宣言

当社グループは、独占禁止法を遵守した公正かつ自由な競争を行い、競争関係にある他の事業者との間で独占禁止法に違反する行為または違反を疑われる行為を行いません。

2022年度の主な活動実績

東洋製罐グループホールディングスおよび国内・海外のグループ会社において、以下の活動を実施しました。

独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で統一的に構築する取り組みを実施しています。

独占禁止法等遵守規程の制定

グループ会社に独占禁止法などの遵守を強く推進するとともに、持株会社として自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、「独占禁止法等遵守規程」を制定し、規程に基づいた管理を実施しています。2022年度には、事業環境の変化に伴う「独占禁止法等遵守規程」の一部更新や、環境政策や新規事業への取り組みにあたって増加が見込まれる同業者との接触機会に関する注意喚起を実施しました。

新任係長・課長・部長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長・課長・部長に対し、法務部が企画・主催する研修を実施しました。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、オンラインでの受講も併用した開催としました。各階層に合わせたテーマのほか、「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、計302名が受講しました。

本研修は今後も継続的に実施し、充実を図ります。

●新任係長研修(日数：計3日間)135名

テーマ：独占禁止法違反などのリスク回避のための文書作成術

●新任課長研修(日数：計2日間)111名

テーマ：独占禁止法違反防止のためのケーススタディー

●新任部長研修(日数：1日)56名 ※録画聴講も含む

テーマ：独占禁止法違反防止のための管理上のポイント

その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の営業部門担当役員41名が「独占禁止法リスク管理研修」を受講
- 主要な国内グループ会社の営業部門1,717名がeラーニング「独占禁止法(応用編)」を受講
- 海外子会社の管理職438名が「競争法」に関するeラーニングを受講
- グループ各社の新任社長を対象に、グループ内の違反事例の風化防止、各社遵守体制の状況把握などを目的とした、法務部が企画・主催するヒアリングを実施
- 独占禁止法遵守にかかる誓約書の提出(営業部門)
- 「独占禁止法遵守カード」の常時携帯(営業部門)

コンプライアンスの徹底

2022年度の主な活動実績

贈収賄等腐敗防止への取り組み

東洋製罐グループ各社で働く全ての役員・従業員が実践・遵守すべき行動の規範として制定された「東洋製罐グループ企業行動規準」では、「贈収賄など腐敗行為の禁止」として自国および外国公務員、お取引先への贈収賄、横領、マネーロンダリングなどあらゆる形態の腐敗行為を防止する旨のルールを示しています。

贈賄などの腐敗防止のため、東洋製罐グループでは、「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインを制定し、商業賄賂の防止も含めこれらに則った管理を継続して実施しています。

「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語、中国語、タイ語、インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知しています。

経済産業省の「外国公務員贈賄防止指針」が改訂されたことを受け、2022年度には「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインを改訂し、周知啓発を実施しました。


国内子会社および主要な海外グループ会社を対象に、規程およびガイドラインに則った管理が行われているか状況調査を実施し、規程に沿った管理がされていることを確認しました。

さらに、「東洋製罐グループ企業行動規準」「グループ公務員等贈賄防止規程」に準じて、全管理職、社員を対象とした贈収賄および腐敗防止に関するeラーニングを2018年度より継続的に行っています。

2022年度は、主要な国内グループ会社の管理職2,434

名がeラーニング「公務員贈賄」を受講しました。また、海外子会社の管理職445名が「腐敗防止法」に関するeラーニングを受講しました。

今後も「東洋製罐グループ企業行動規準」「グループ公務員等贈賄防止規程」に準じ、国内・海外の子会社を対象に贈収賄および腐敗防止に関するeラーニングの実施を予定しています。

 eラーニング実施会社

グループ企業行動憲章／企業行動規準の理解促進

東洋製罐グループでは、各社で働く全ての役員、従業員が実践・遵守すべき行動の規範として「東洋製罐グループ企業行動憲章／企業行動規準」を制定しており、これらを広く浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載し、いつでも従業員がその内容を確認できるようにしています。また、新卒・中途採用者にかかわらず、新しくグループに入った全員にグループ企業行動憲章／企業行動規準の解説冊子を配布のうえ、その内容を説明し理解を深めています。2022年度も、新入社員、新任係長・課長・部長研修や新任役員を対象とした階層別の研修において、グループ企業行動憲章／企業行動規準の内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施しています。



グループコンプライアンス推進月間活動（10月）

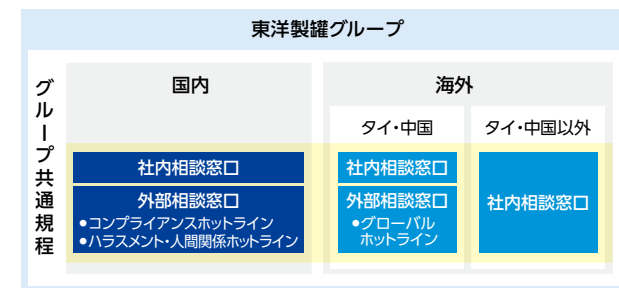
- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
 - ① パワーハラスメントの防止
 - ② SNS利用上の注意喚起
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出



相談窓口（内部通報制度）

東洋製罐グループでは、不正な事業慣行、人権の侵害、職場での不正やハラスメント、法令違反、汚職・腐敗を含むあらゆるコンプライアンス違反行為を早期に把握し是正するため、国内外のグループ会社に内部通報制度を設けています。

内部通報制度の流れ



 利用者の保護について

コンプライアンスの徹底

相談窓口（内部通報制度）

相談窓口（内部通報制度）充実の取り組み

国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」は、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と外部に複線化したうえ、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。国内相談窓口は、従業員（契約社員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員および業務請負先の会社従業員を含む）、役員、従業員などであった者を対象としています。海外相談窓口は、役員および従業員を対象としています。

2022年度の利用件数は国内外合わせて108件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例、人権侵害につながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、内部通報制度をグループ全体で統一的に整備し運用するために「グループコンプライアンス相談窓口運用規程」を2021年4月1日付で制定しています。通報・相談事案の再発防止のため、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを適宜行っています。

また、制度の利用促進のため、ポスターやセルフチェックカードの配布、イントラネットへの情報掲載などを行い、内部通報制度の周知に努めています。

さらに、グループ各社に向けて発行している「コンプライアンス通信」において、内部通報制度に関する情報を掲載し、同制度の目的・意義の明確化や利用方法の周知など、実効性向上に向けた取り組みを継続しています。

グループ内研修会・啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

グループ新任役員法務研修会

2022年5月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会（2日開催のうちいずれか1日を受講）を実施し、27名が受講しました。

テーマ：取締役・監査役・執行役員の義務と責任

グループコンプライアンス研修会

2022年10月19日、外部専門家を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員160名が受講しました。



テーマ：「情報セキュリティに関するコンプライアンス」
～経営者に求められる対応～

各種研修会・社内教育支援

法務部や外部専門家を講師とし、当社とグループ各社に關係する法令などの研修会を開催しています。

2022年度は計27回実施しました。

また、コンプライアンスや法令解説を目的とした教育コ

ンテンツをグループ各社に向けて公開し、社内教育の支援を継続的に実施しています。

主要な研修会テーマ

独占禁止法	9回	下請法	6回	契約実務	5回
-------	----	-----	----	------	----

コンプライアンス情報の収集・発信

コンプライアンス啓発においては、法務部にてコンプライアンスリスクマップを作成し、経営上のコンプライアンスリスクを網羅的に抽出・評価したうえで、より効果的な活動となるよう、優先度を設けて取り組んでいます。また、グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事象の発信を通じて、グループ全体でコンプライアンス意識を高めていくよう取り組んでいます。

2023年度の主な活動計画

- グループ各社におけるコンプライアンスに関するリスクマップの策定
- グループ各社におけるコンプライアンスの推進
- グループコンプライアンス推進月間活動

コンプライアンスの徹底

各社の取り組み

ハラスメント防止意見交換会を開催

東罐興業では職場におけるハラスメント防止に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。活動の一環として、2019年度に実施した「職場環境調査アンケート」の結果を受け、職場環境改善の必要性を強く感じたことから、2022年9月8日と13日に各拠点の責任者を集めてハラスメント防止意見交換会を開催しました。

意見交換会では「ハラスメント防止に向けた問題意識の共有」「課題把握と、その改善施策について議論し、問題の自分事化を図る」の2つを目的に掲げ、①知識、教育、②コミュニケーション、③会社の風土、の課題を抽出し、その根本原因と改善施策について議論しました。

意見交換会で出た意見をもとに、今後もハラスメントのない職場づくりを推進していきます。



コンプライアンス研修

日本クロージャーでは、継続的にコンプライアンスに関する研修を実施しています。2022年度は11月から12月にかけて社内の各拠点を巡回し、役職者向けの研修を行いました。同研修では、「パワーハラスメントの防止」「SNS利用上の注意」「飲酒運転撲滅」といった多岐にわたるテーマを取り上げました。今後もホールディングスをはじめとしたグループ各社と連携をとりながら、社会規範や法令遵守について従業員への啓発を行ってまいります。

パワーハラスメント防止ガイドラインの浸透

東洋製鐵グループは2020年度に「東洋製鐵グループパワーハラスメント防止ガイドライン」を制定しました。さらに、2022年4月には東洋製鐵の企業理念を制定し、「大切にしている価値観」として、「高い倫理観を持って行動します」「互いの人間性、多様性を尊重します」を掲げ、この企業理念に基づきパワーハラスメントのない、安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2022年度は過去に実施した社内アンケートから、パワーハラスメントをなくす有効な方法として回答が多かった「従業員間の相互理解を深める職場づくり」「パワーハラスメントについて学ぶ機会を設ける」に注力し、パワーハラスメント防止DVDの視聴、ガイドラインの内容について説明するパワーハラスメント研修を実施しました。また、テレワークが中心となっている本社地区を対象に部長層、グループリーダー層、メンバー層の3階層のコミュニケーションの活性化や相互理解の深化、これに基づく行動変容を目的として、リフレクションラウンドテーブル®*を実施しました。

パワーハラスメントが事業活動における重大な問題であると認識し、撲滅に向けて今後も粘り強く取り組んでいきます。

*リフレクションラウンドテーブル®は、内省(リフレクション)と対話を繰り返すことで、自身の行動を客観的に分析し、より健全で思慮深いマネジメントを習得する研修プログラムです。
リフレクションラウンドテーブル®は、株式会社ジェイフィールドの登録商標です。

リスクマネジメント

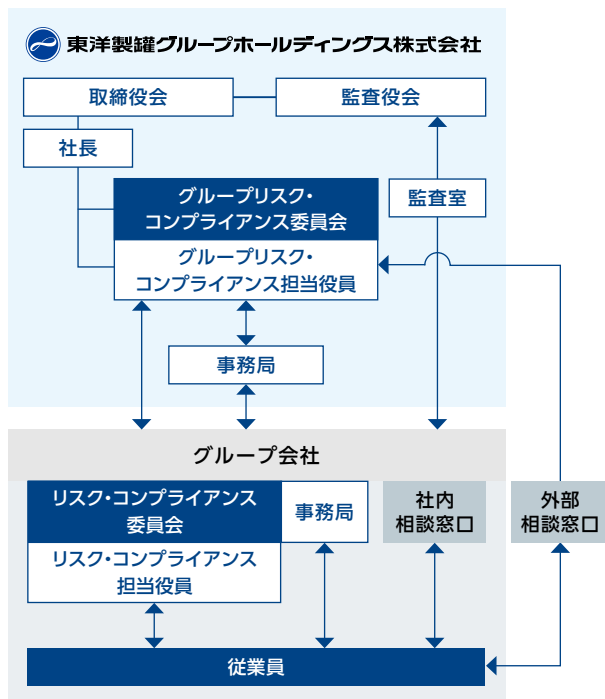
リスク管理体制

東洋製罐グループは、「グループリスク及び危機管理規程」に基づきリスクマネジメントに取り組んでいます。

グループ全体のリスクマネジメントは、グループリスク・コンプライアンス委員会などを通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。

グループ各社は、それぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況の取りまとめなどを行っています。

リスク・コンプライアンス体制図



リスク・危機管理体制の強化

東洋製罐グループを取り巻くリスクや危機事象に対応し、継続的な事業活動に影響を及ぼすリスクの発生を未然に防止するため、リスク・危機管理体制を強化する組織として「リスク危機管理委員会」、グループのリスク・危機管理ならびにコンプライアンスを横断的に統括する「グループリスク・コンプライアンス委員会」を置き、その事務局として常設の「リスク危機管理統括室」を設置しています。両委員会は重要リスクに関する情報の確認、改善および予防措置を講じています。また、当社およびグループ各社では経営基盤の安定化を図るため、それぞれの管理体制のもとで危機管理規程や危機対応マニュアルなどの策定、リスク管理状況の取りまとめなどを行っています。

また、当社およびグループ各社は、危機が発生した場合への予防として、事業活動を早期に復旧し、継続させるための事業継続計画（以下、「BCP」）を策定し、リスクマネジメント体制の強化を推進しています。

新型コロナウイルス感染症拡大対応

東洋製罐グループは新型コロナウイルス感染症拡大対策を最優先とし、従業員と家族、お取引先、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの安全と健康の確保を考慮し、感染拡大防止を目的に新型コロナウイルス危機対策会議をグループ横断的に適宜開催しています。また、データベースを通して感染情報や対応状況、施策などを日々共有することで、海外グループ会社を含む当社グループ全体を包括した対策を展開しています。

政府は2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いを2類相当から5類へ移行しました。東洋製罐グループとしては国の方針に準拠し、感染対策を基本的に解除しましたが、感染拡大防止、ハイリスク者への配慮の面から一定の水準の感染対策は継続しています。再度、感染が拡大した場合には必要に応じて対策の強化に取り組んでいきます。

2023年度活動項目

「グループリスク・危機管理活動 重点活動項目」として次の5つを掲げ、諸活動に取り組む予定です。

- (1) リスクマネジメント活動 (BCP含む) の推進
- (2) リスク危機対応訓練の実施
- (3) リスクマネジメントポリシーの策定と周知
- (4) 新型コロナウイルス5類移行後の対応
- (5) ハラスメントについて管理職への啓発活動の実施

リスクマネジメント

各社の取り組み

BCP訓練の実施

東洋鋼鈑ではリスク管理規程、危機管理規程などを策定し、定期的にBCP訓練を実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から2022年度は3年ぶりの開催となりました。現場の火災発生により45日間生産不能に陥るといった被害を想定し訓練を実施しました。

本社と下松事業所間でオンライン会議システムを使用しながら設備や製品在庫などの被害状況、お客さまへの納期対応といった情報のやり取りを行い、緊急事態への対応を確認しました。訓練の後は、問題点の洗い出しや現行の規程、マニュアルの不備のチェックなどを実施しました。今後も訓練を継続して実施することにより、緊急事態への対応力を高めていきます。



南海トラフ地震を想定したBCPの策定および訓練の実施

東洋製罐では、南海トラフ地震が発生し、複数の工場が同時に被災する状況を想定したBCPを策定しました。BCPの策定により、被害が想定される工場が復旧までに優先的に対応すべき業務を整理し、あらかじめ準備することで、復旧にかかる時間を短縮し、事業を継続することを目的としています。

2023年3月には、策定したBCPに基づき、南海トラフ地震が発生した想定で全事業所参加型の訓練を実施しまし

た。訓練ではオンライン上に設置された本部からの指示により、地震発生時の初動対応の確認および被害状況をWeb会議やチャットツールを用いて報告するなど、BCPの有効性を検証しました。

品質危機対応訓練の実施

東洋製罐グループでは、重大欠陥流出や品質コンプライアンス違反などの品質にかかる緊急事態に備えて、組織的かつ迅速な危機対応を行えるようガイドラインを作成しており、その有効性を検証するため、想定訓練を行いました。

訓練は、東洋製罐グループホールディングスと今回の訓練に向け選定した事業会社が合同で行い、両社の関係役員、部門長参加のもと、特に初動における連絡体制、調査事項や担当部署を重点的にチェックし、危機対策発動から公表判断に至るまでの流れを確認しました。訓練で見出された要改善事項はガイドラインにフィードバックしグループ内で共有しました。

情報セキュリティに関連する教育の実施

東洋製罐グループでは、リスクマネジメントの一環として2022年度から情報セキュリティに関する教育を実施しています。

昨今急増しているサイバー攻撃から会社を守るためには、従業員一人ひとりが意識を高めていくことが重要です。メールアドレスを所持する全ての従業員を対象に「情報セ

キュリティ入門」といった基本的なeラーニングをはじめ、標的型メール攻撃を模した訓練を実施しました。日々の注意喚起など、サイバー攻撃への備えとして情報セキュリティに関するリテラシー向上に取り組んでいます。

また、10月のコンプライアンス推進月間には経営層向けにTIS株式会社より講師を迎えて「情報セキュリティに関するコンプライアンス研修」を実施しました。実際に起きた事例を交えてわかりやすく解説いただき、理解を深めました。

今後も情報セキュリティの重要性の啓発と継続的な教育に取り組んでいきます。

化学物質の危険有害性についての勉強会

TOMATECでは本社、大阪工場をはじめ各事業所をオンラインでつなぎ「TOMATECで取り扱われる化学物質の危険有害性について」と題した勉強会を開催しました。また、九州工場安全衛生委員会の主催で、顔料製品の原料についての勉強会を開催し、製造担当者をはじめ多くの関係者が聴講しました。2022年6月の「危険物安全週間」には、危険物と毒劇物に関する管理状況確認を重点においた社内パトロールも実施しました。



第三者保証

独立した第三者保証報告書

2023年9月11日

東洋製罐グループホールディングス株式会社
代表取締役社長 大塚 一男 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 斎藤 和彦 ㊞

当社は、東洋製罐グループホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2023（以下、「サステナビリティレポート」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東洋製罐株式会社 茨木工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

※上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

第三者保証について

東洋製罐グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境データの一部について、2021年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には★マークを付しています。

P.15 **P.45**

GHG 排出量について

2022年度GHG排出量

事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2)	Scope1	1,175千 ton-CO ₂ ★
	Scope2	401千 ton-CO ₂ ★
サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)	Scope2	774千 ton-CO ₂ ★
	Category1 (購入した製品・サービス)、除く Stolleグループ	6,774千 ton-CO ₂
	Category1 (購入した製品・サービス)、Stolleグループ	4,158千 ton-CO ₂ ★
	その他の Category	341千 ton-CO ₂
		2,274千 ton-CO ₂

GHG 排出量データの収集範囲

	対象会社	事業拠点
事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2)	当社および全ての連結子会社※1を範囲としています。	本社、支店、営業所、工場、事業所等、対象会社の全ての事業拠点を範囲としています。
サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)	当社および全ての連結子会社※1を範囲としています。	

※1 連結子会社は、巻末の「東洋製罐グループ関係会社」一覧をご覧ください。

GHG 排出量データの算定方法

Scope1	燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。
Scope2	当社および国内連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主にIDEA DB※2の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。
Scope3 Category1	製造する製品の原材料購入量に、主にIDEA DB※2の排出係数を乗じて算定しています。その他、カーボンフットプリント制度および産業連関表ベースの排出係数を使用しています。また一部の購入原材料については、実測した排出係数を適用して算定しています。 なお、Stolleグループは、内製部品用材料・購入部品の相当額に産業連関表ベースの排出係数を乗じて算定しています。

※2 IDEAデータベース(サプライチェーンGHG排出算定用) ver.2.3

東洋製罐グループ関係会社

● 連結子会社 2023年6月30日現在

東洋製罐グループホールディングス株式会社 持株会社

東洋製罐株式会社

各種容器の製造販売

- 本州製罐株式会社
18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売
- 日本ナショナル製罐株式会社
飲料用空缶の製造販売
- 琉球製罐株式会社
PETボトルの製造販売および各種容器の販売
- 東洋製版株式会社
金属およびフィルム印刷用版の製造販売
- 福岡パッキング株式会社
金属・ガラスおよびプラスチック容器用シーリング剤(密封剤)の製造販売
- 株式会社ジャパンボトルドウォーター
宅配水関連商材の製造販売
- 株式会社T&Tエナテクノ
リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売
- 東洋製罐グループエンジニアリング株式会社
製缶機械、充填機械、包装機械、食品加工機械の製造販売および技術サービス等
- ティーエムパック株式会社
PETボトル入り飲料製品の受託充填事業
- TOYO PACK KIYAMA株式会社
飲料製品の受託充填事業
- 東洋メビウス株式会社
貨物自動車運送業、倉庫業等
- Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ)
アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
- Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ)
2ピース缶(スチール・アルミ)の製造販売
- Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
プラスチック製品の製造販売、受託充填および飲料用PET容器の製造販売、技術支援センター、グループ会社へのアドミニ業務

- Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
樹脂被覆アルミ材の製造販売
- Yangon Can Manufacturing Co., Ltd. (ミャンマー)
溶接缶の製造販売
- Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)
アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
- Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
プラスチック製品用金型の製造販売、射出成型機用部品の製造販売
- 東洋飲料(常熟)有限公司(中国)
受託充填および飲料用PET容器・キャップの製造販売
- Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
貨物自動車運送業および倉庫業

東洋鋼板株式会社

ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造販売

- 株式会社富士テクノカ宮津
自動車用プレス金型および各種金型の製造販売
- 鋼板商事株式会社
鋼板類とその加工品の販売等
- 鋼板工業株式会社
帯鋼、結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売および磁気ディスク用アルミ基板の製造
- 東洋パックス株式会社
梱包資材の製造販売、包装作業請負
- 共同海運株式会社
内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業
- 東洋パートナー株式会社
健保会館等福利厚生業務の請負
- 下松運輸株式会社
貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業および倉庫業
- TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. (マレーシア)
磁気ディスク用アルミ基板の製造販売

- 上海東洋鋼板商貿有限公司(中国)
鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売および付帯サービスの提供
- 江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司(中国)
缶用ラミネート鋼板の製造
- 烟台富士宮津商貿有限公司(中国)
中国国内における金型の受注・設計製作手配等の各種業務
- 烟台富士沃森技術有限公司(中国)
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
- 韓国鋼板工業株式会社(韓国)
結束機等機械器具の製造販売
- TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ)
冷延鋼板および表面処理鋼板の製造販売
- Polytech America, LLC (アメリカ)
北米におけるラミネート鋼板の開発および製造販売
- FUJI TECHNICA & MIYAZU AMERICA INC. (アメリカ)
金型および車体技術設備受注仲介、受注品の金型設計・検査治具・プロトパネルの調達等
- PT. FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア)
自動車部品生産および金型の設計製造販売

東罐興業株式会社

紙容器製品・樹脂容器製品の製造販売

- 日本トーカンパッケージ株式会社
段ボール製品・紙器製品等の製造販売
- 東罐興産株式会社
農業用フィルムの製造販売
- 東罐高山株式会社
紙容器製品、紙蓋製品の製造販売
- 東罐ロジテック株式会社
貨物自動車運送業
- サンナップ株式会社
紙および樹脂の簡易食器類等企画販売

東洋製罐グループ関係会社

- 株式会社尚山堂
紙器製品の製造販売
- 東罐(常熟)高科技容器有限公司(中国)
樹脂製品の製造販売
- TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES(フィリピン)
樹脂製品の製造販売
- T.K.G. CORPORATION(フィリピン)
土地の賃貸
- 台湾東罐股份有限公司(台湾)
紙容器製品の製造販売

日本クロージャー株式会社

金属・樹脂キャップの製造販売

- 新三協物流株式会社
貨物自動車運送業
- Crown Seal Public Co., Ltd.(タイ)
金属・樹脂キャップの製造販売
- 日冠瓶盖(常熟)有限公司(中国)
金属・樹脂キャップの販売
- NCC Europe GmbH(ドイツ)
金属キャップの製造販売
- PT. INDONESIA CAPS AND CLOSURES(インドネシア)
樹脂キャップの製造販売
- NCC Crowns Private Limited(インド)
金属キャップの製造販売

東洋ガラス株式会社

ガラスびんの製造販売

- 東洋佐々木ガラス株式会社
ガラス製ハウスウエア製品の製造販売
- 東洋ガラス機械株式会社
ガラス・プラスチック容器用金型、機械の製造販売
- 東北硅砂株式会社
硅砂の製造販売
- 東硝株式会社
ガラス製品の販売
- 東洋ガラス物流株式会社
貨物利用運送業、各種構内作業請負
- イチノセトレーディング株式会社
ガラス製品および附属品の販売

メビウスパッケージング株式会社

プラスチック製品の製造販売

東洋エアゾール工業株式会社

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

- TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.(タイ)
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

TOMATEC株式会社

ガラスフリット、複合酸化物顔料、ゲルコート、微量元素肥料等の製造販売

- 株式会社石川インキ
合成樹脂の加工およびFRP資材販売
- 多瑪得(上海)精細化工有限公司(中国)
複合酸化物顔料の製造販売、ガラスフリットの販売
- 多瑪得(厦門)精細化工有限公司(中国)
ガラスフリットの製造販売
- TOMATEC America, Inc.(アメリカ)
複合酸化物顔料、ガラスフリット等の輸入販売
- PT. TOMATEC INDONESIA(インドネシア)
ガラスフリット、複合酸化物顔料の製造販売

Can Machinery Holdings, Inc.(アメリカ)

持株会社

- Stolle Holdings, Inc.(アメリカ)
持株会社
- Stolle Machinery Company, LLC(アメリカ)
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造販売・各種サービス
- Stolle Europe Ltd.(イギリス)
製缶・製蓋機械の販売・各種サービス
- Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda.(ブラジル)
製缶・製蓋機械の製造販売・各種サービス
- Stolle Asia Pacific Co., Ltd(ベトナム)
製缶・製蓋機械部品の販売・各種サービス
- 上海斯多里機械有限公司(中国)
製缶・製蓋機械部品の販売
- 斯多里機械(広東)有限公司(中国)
製缶機械部品の製造販売
- Stolle EMS Group Limited(イギリス)
持株会社
- Stolle European Manufacturing Solutions Limited(イギリス)
製缶機械の製造販売・各種サービス
- Stolle EMS Precision Limited(イギリス)
製缶機械部品の製造販売
- Stolle EMS Polska Sp. z o.o.(ポーランド)
製缶機械の製造販売・各種サービス

東罐商事株式会社

容器素材、石油・化成品、食品用機械設備・パーツ類などの販売

東罐共栄株式会社

損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、宅地建物取引業、旅行業



東洋製罐グループホールディングス株式会社

発行・連絡先 東洋製罐グループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
〒141-8627 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
Tel. 03-4514-2026

東洋製罐グループのサステナビリティに関するご意見・ご感想をお聞かせください。

[🔗](#) サステナビリティレポートアンケート